

令和2年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(令和2年度当初予算等関係)

地域づくり推進部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額

「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額

「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考標記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和2年2月定例会議案説明資料目次

地域づくり推進部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和2年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		市町村課	2
		県民参画協働課	19
		文化政策課	31
		スポーツ課	48
		関西ワールドマスタースゲームズ推進課	66
		中山間地域政策課	68
地域交通政策課		81	
文化財課		89	
とっとり弥生の王国推進課	98		
2 組織改正に伴う移管事業一覧		113	
3 歳入歳出事項別明細書		114	
4 節の明細		119	
5 継続費に関する調書		125	
6 債務負担行為に関する調書		127	

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第55号	財産を減額して貸し付けること(鳥取バスターミナル用地)について	地域交通政策課	130
第56号	財産を無償で貸し付けること(吉川経家公銅像設置用地)について	スポーツ課	131
第57号	財産を無償で貸し付けること(鳥取市武道館用地)について	スポーツ課	132
第58号	財産を無償で貸し付けること(米子市営武道館用地)について	スポーツ課	133

議案説明資料総括表

地域づくり推進部

(単位：千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村課	2,609,006	3,243,671	△ 634,665	24,518		388,041	2,196,447	
東部地域振興事務所	98,838	132,466	△ 33,628		19,000	8,462	71,376	
中部総合事務所 地域振興局	50,920	71,497	△ 20,577			1,140	49,780	
西部総合事務所 地域振興局	61,261	47,703	13,558		10,000	1,629	49,632	
西部総合事務所 日野振興センター 日野振興局	28,028	31,001	△ 2,973		3,000	581	24,447	
県民参画協働課	158,274	163,100	△ 4,826	2,876		21,879	133,519	
文化政策課	2,493,594	3,172,074	△ 678,480	29,039	1,584,000	36,872	843,683	
スポーツ振興局								
スポーツ課	1,943,988	1,776,982	167,006	3,119	593,000	202,761	1,145,108	
関西ワールドマスターズ ゲームズ推進課	162,845	46,266	116,579		41,000	40,028	81,817	
中山間・地域交通局								
中山間地域政策課	124,643	95,974	28,669	28,263		1,045	95,335	
地域交通政策課	636,489	635,427	1,062	18,140		189	618,160	
文化財局								
文化財課	178,321	323,438	△ 145,117	5,072			173,249	
とっとり弥生の王国 推進課	419,010	354,248	64,762	99,286	25,000	18,535	276,189	
地域づくり推進部 計	8,965,217	10,093,847	△ 1,128,630	210,313	<1,143,000> 2,275,000	721,162	5,758,742	県費負担額 6,901,742

説明

【主な事業】

(県民参画協働課)

- ・令和新时代創造県民運動推進事業 48,119 千円
- ・とっとり県民活動活性化センター事業 57,959 千円
- ・(新)鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業 7,053 千円

(文化政策課)

- ・「令和新时代」万葉の郷とっとりけん魅力発信事業 3,893 千円
- ・ととりの民藝と文化に出会う魅力発信事業 6,187 千円

(スポーツ課)

- ・東京オリパラ対策事業 250,238 千円
- ・障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業 32,970 千円
- ・(新)スポトピアとっとり推進事業 2,621 千円

(関西ワールドマスターズゲームズ推進課)

- ・ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業 162,845 千円

(中山間地域政策課)

- ・地域のくらしを守る仕組みづくり推進事業 24,500 千円
- ・(新)特定地域づくり事業推進支援事業 12,400 千円
- ・空き家対策支援事業 20,500 千円

(地域交通政策課)

- ・(新)地域交通体系《鳥取モデル》構築事業 242,276 千円

(文化財課)

- ・「古伯耆物」日本刀とたたらの里活性化推進事業 3,589 千円

(とっとり弥生の王国推進課)

- ・史跡青谷上寺地遺跡整備事業 92,110 千円

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

市町村課 (内線: 7169)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,660,230	1,533,313	126,917	22,373		<手数料614、 雑入390> 1,004	1,636,853	
<p>事業内容の説明</p> <p>一般職員210名分、会計年度任用職員80名分の人件費である。</p>								
地域づくり推進部管理運営費	16,177	19,475	△3,298				16,177	
トータルコスト	48,444千円 (前年度 52,021千円) [正職員: 4.1人]							
主な業務内容	部・課の予算・庶務業務、各種連絡調整・対応、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>地域づくり推進部内及び市町村課の各企画調整・対応等に要する経費である。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

市町村課 (内線: 7581)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
市町村振興事業	665,611	619,584	46,027			<収益事業収入 386,000・受託 事業収入755> 386,755	278,856
トータルコスト	762,052千円 (前年度 714,046千円) [正職員: 11.9人、会計年度任用職員: 1人]						
主な業務内容	市町村の財政・行政に関する事務 (住民自治活動促進を含む)、市町村創生交付金・市町村振興協会交付金関係事務 (交付決定及び変更承認、額の確定、支払いに係る業務) 等						
工程表の政策目標 (指標)	効率的で持続可能な行財政運営及び地方創生の推進に向けた各市町村への支援						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村振興を図るために、市町村等へ交付金を交付するほか、市町村の行財政運営等に係る助言等を行うための経費である。

2 主な事業内容

(1) 市町村創生交付金

地域の特性に応じて主体的に実施する事業を対象として県が市町村に交付金を交付する。

- 交付率: 交付金対象事業費の1/2以内
- 交付対象: 市町村独自で行う (国、県等の補助金を受けていない) 事業の一般財源
- 配分方法:
 - ・ 交付金総額の95%を基本交付額として各市町村に配分
 - ・ 基本交付額は、財政割 (標準財政規模、財政力指数を勘案)、均等割、人口割で構成
 - ・ 交付金総額の5%を調整交付額として、基本交付額を超過して事業を実施した市町村が行う、特に地方創生の推進に資する事業に対して配分

(2) 市町村振興協会交付金

次に掲げる事業等を行う (公財) 鳥取県市町村振興協会に対し、県から交付金を交付する。

- ・ 市町村に対して災害時の融資等を行うための基金の設置・運用
- ・ 市町村振興宝くじに係る収益金の市町村への配分
- ・ 市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集

(3) 頑張る住民自治活動知事表彰

住民自治活動による地域社会の維持・形成を促進するため、地域の活性化等に功績のある住民自治団体及び同団体で中心的役割を担った功労者を表彰する。

(4) その他市町村の行財政運営に係る支援、助言

- ・ 市町村地方交付税算定等事務
- ・ 市町村の給与及び公務員制度関係等事務
- ・ 公益法人・市町村職員共済組合関係事務 等

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
市町村創生交付金	270,000	市町村への交付金
市町村振興協会交付金	386,000	鳥取県市町村振興協会への交付金
頑張る住民自治活動知事表彰	206	表彰記念品
電算委託料	2,163	地方交付税算定業務
標準事務費	7,242	
合計	665,611	

3 これまでの取組状況、改善点

毎年度、市町村の行財政に係る意見交換会を全市町村を巡回して実施するとともに、広域行政や市町村関係団体に関する事務等を行っている。

宝くじ収入は、県内販売実績に基づき配分されることから、鳥取県市町村振興協会において、大規模イベントでの出張販売や市町村広報紙への情報掲載、テレビ・ラジオ等での販売促進広告などを展開している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

市町村課（内線：7580）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村事務移管等推進事業	244,583	240,410	4,173	1,915		<基金繰入金> 276	242,392	
トータルコスト	271,341千円（前年度 267,399千円） [正職員：3.4人]							
主な業務内容	交付金交付事務 条例規則等改正事務、持続可能な市町村行財政のあり方の検討、市町村行財政改革等支援事業、負担金支出・精算業務							
工程表の政策目標（指標）	県・市町村における連携協働、権限移譲の推進							

事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

住民に身近な市町村において、住民サービスを提供できるよう、県民の暮らしに密着する事務等について、市町村への権限移譲や事務の委託を行う。
併せて、人口減少・高齢化社会において、各自治体の行政サービスの維持・向上を図るため、地域の実情に応じた更なる広域連携・共同処理（市町村間、県・市町村間）の政策分野、手法等の検討を行う。

2 主な事業内容

(1) 権限移譲交付金（75,169千円）

住民に身近な行政は出来る限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民にサービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について、権限移譲を行うとともに、移譲した事務を処理するための経費を交付する。
（〔根拠法令〕地方自治法・地方財政法）

《主な権限移譲項目》

- ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可
- ・屋外広告物掲載許可
- ・簡易専用水道の立入検査（町村のみ。市部は法定移譲。）、
- ・火薬消費の許可
- ・パスポートの発給 等

(2) 鳥取市（中核市）への東部4町事務委託等に係る県負担金（169,414千円）

鳥取市の中核市移行に伴い、一体的に処理することが望ましい県事務の移譲や委託及び東部4町の保健所事務等を委託する経費を県負担金として鳥取市に支払う。

<算出方法等>

鳥取市の令和2年度当初予算要求額のうち、当該移譲・委託に係る経費として算出された額（人件費を含む）を県負担金として一括して計上する。

[内訳]

- 人件費 122,383千円
- 事業費 47,031千円

《主な委託事業》

- ・保健所運営費
- ・障がい者福祉事務費
- ・難病等医療費助成事業費
- ・動物愛護管理事業費
- ・水質・土壌対策費 等

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年4月1日に鳥取市が中核市へ移行した。中核市は保健所の設置が義務付けられることから、東部圏域に県と市が別々に保健所を設置するのではなく、県・市間で連携協約を締結し、県の東部4町域の保健所関連事務等を市へ委託することで、業務はもちろん、医師・薬剤師などの専門人材や施設・資機材の確保等の重複による県・市の二重行政を防ぎ、両者が連携して効果的・効率的な行政運営に努めることとした。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
5項 選挙費
1目 選挙管理委員会費

市町村課（内線：7061）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈雑入〉	一般財源	
職員人件費	16,830	16,659	171	196		6	16,628	
事業内容の説明 一般職員2名分、会計年度任用職員1名分の人件費である。								
選挙管理委員会費	5,575	6,497	△922	34			5,541	
トータルコスト	30,399千円（前年度 28,723千円） [正職員：2.8人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	国及び地方公共団体の選挙に関する事務等							
工程表の政策目標 (指標)	円滑な選挙事務の実施、選挙に対する意識の向上							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政党等の政治団体に関する事務及び政党助成法に基づく事務等を実施するとともに、選挙が明るく、正しく行われるように、あらゆる機会を通じて、選挙人の政治・選挙の意識の向上を図るため、各種研修会等の実施や、県内の高校等が実施する主権者教育に関する講演会、座談会、討論会等の実践的な主権者教育の実施を支援する。								
2 主な事業内容 ・ 公職選挙法、政党助成法に基づく、事務の適正な執行 ・ 選挙人の政治意識の向上 ・ 投票率の向上 ・ 違反のない公正な選挙の実現								
3 これまでの取組状況、改善点 公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法等の運用にあたっては適正に対応してきたが、選挙の投票率については、国政、地方を問わず低い水準であり、引き続き、選挙出前講座等の啓発事業を通じて、選挙人の政治・選挙への意識の向上を図っていく。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
5項 選挙費
2目 県政選挙費

市町村課 (内線: 7058)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 県政選挙費	0	382,672	△382,672					
トータルコスト	0千円 (前年度 385,053千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明 (廃止) 知事選挙及び県議会議員選挙 (統一地方選挙) に係る選挙事務が終了したため。								

2款 総務費
5項 選挙費
3目 国政選挙費

市町村課 (内線: 7058)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 参議院議員選挙費	0	425,061	△425,061					
トータルコスト	0千円 (前年度 435,380千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明 (廃止) 参議院議員通常選挙に係る選挙事務が終了したため。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

東部地域振興事務所（電話：0857-20-3502、3663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部地域振興事務所管理運営費	4,391	4,391	0				4,391	
トータルコスト	66,991千円（前年度 64,720千円） [正職員：7.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	鳥取県東部圏域における地域活性化協議会の運営、災害発生時の危機管理対応、中山間地域振興の推進、NPO法人の活動支援、農商工連携の推進等							
工程表の政策目標（指標）	県東部地区の県民の安全安心な暮らしに資する防災・危機管理体制の整備等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県東部圏域における現場に密着した、地域課題の解決等による地域活性化の推進に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 東部地区地方機関・市町との連絡調整等に係る経費 4,291千円								
(2) 八頭郡活性化戦略会議の運営（八頭郡活性化戦略会議負担金） 100千円								
東部圏域みんなで地方創生事業	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	3,574千円（前年度 3,588千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	地方創生に資する圏域の重点課題や緊急の課題に対する取組への支援							
工程表の政策目標（指標）	市町村・地域の民間活動団体と連携した地域振興							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
東部圏域における地方創生の実現に向けて、民間団体等が取組む地方創生に資する取組を支援し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的な事業が実施できるよう、枠予算として設定する。								
2 主な事業内容								
(1) 想定される事業								
・民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する補助事業								
・地域限定で発生した緊急課題、その他緊急対応 等								
(2) 予算額								
2,000千円								
3 これまでの取組状況、改善点								
平成27年度に各市町の地方創生総合戦略が策定され、地方創生の本格的な取組が始まり、民間主体の地方創生に資する取組を積極的に支援してきた。								
今後も引き続き、民間団体による地方創生に資する取組を今まで以上にきめ細かく時機を失せず積極的に支援し、圏域の地域振興を図っていく。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

東部地域振興事務所 (電話: 0857-20-3664)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本風景街道「新因幡ライン」魅力向上事業	1,800	1,800	0				1,800	
トータルコスト	4,161千円 (前年度 4,181千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	関連イベントの開催、関係団体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	市町村・地域の民間活動団体と連携した地域振興							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

日本風景街道に登録(平成28年3月)された国道29号沿線「新因幡ライン～ふるさとに会う幸福(29)ロード～」の認知度と魅力の向上に向けて、鳥取・兵庫両県の沿線一帯の官民が連携して、景観や環境保全活動などに取り組むことを通じて沿線地域のにぎわいを創出し、沿線住民の地元への愛着の向上を図る。

2 主な事業内容

(1) 沿線の魅力向上・発信 1,300千円

○新因幡ラインクリーンアップ作戦

沿線住民、ボランティア、企業等が参加して、国道29号沿線の環境美化活動を図りつつ、新因幡ラインの認知度の向上、環境保全意識を醸成する。

○情報発信

国道29号沿線の見どころなどお勧めスポットを掲載したパンフレットや啓発グッズによるPR等により、情報発信を推進する。

○鳥取R29フォトキャラバン

沿線住民の魅力再認識と都市部住民へのPRのため、小中学生によるフォトキャラバンを実施し、沿線や都市部で写真展を実施する。

(2) 沿線の住民主体の活動支援 500千円

沿線の景観や環境を保全する活動等、県境を越えて両県が一体となって活動する民間団体の取組を支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ これまでも地域活性化や観光振興の取組(沿線の景観や文化・食の魅力を紹介するイベント、環境美化、バイクツーリング、情報発信等)を実施してきたが、「新因幡ライン」の名称及び取組が広く認知されるまでには至っていない。
- ・ 国道29号沿線の住民や団体、企業、行政が一体となって環境美化活動や景観向上を進めていき、地域の魅力を増して沿線住民の地域への愛着を向上させる。併せて、地域の魅力の情報発信も積極的に行っていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

東部地域振興事務所（電話：0857-20-3500、3505）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
東部庁舎庁舎管理費	70,442	78,544	△8,102			<使用料・手数料7,772、雑入690> 8,462	61,980													
トータルコスト	120,944千円（前年度 118,269千円）〔正職員：5人、会計年度任用職員：4人〕																			
主な業務内容	東部庁舎及び公用車の管理、東部地区各機関の予算管理・支払事務																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的、概要																				
東部庁舎の庁舎維持管理及び東部地区各機関の予算管理等に要する経費である。																				
2 主な事業内容																				
庁舎の運営管理、東部地区各機関の予算管理																				
3 これまでの取組状況、改善点																				
<ul style="list-style-type: none"> ・来庁者及び職員に安心・安全な庁舎であるように各種機器の保守点検、庁舎内の美化に取り組んでいる。 ・TEASの観点からも、ごみの分別など環境に配慮した行動を実践している。 ・県民や職員からの意見・要望に対して適切に判断し、維持・修繕を行っている。 																				
(新) 県有施設中長期保全計画に基づく東部庁舎保全事業	20,205	0	20,205		<17,200> 19,000		1,205	県費負担 18,405												
トータルコスト	20,992千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕																			
主な業務内容	契約・施工管理																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的、概要																				
県有施設中長期保全計画に沿って、予防保全的に施設・設備の更新等を行うことにより、東部庁舎の長寿命化、維持管理経費の削減を図る。																				
2 主な事業内容																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エアコン更新事業</td> <td>憩いのスペース、待機室のエアコンを更新する</td> <td>6,875</td> </tr> <tr> <td>自動火災報知設備更新事業</td> <td>感知器、受信機等火災報知設備一式を更新する</td> <td>13,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td>20,205</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額（千円）	エアコン更新事業	憩いのスペース、待機室のエアコンを更新する	6,875	自動火災報知設備更新事業	感知器、受信機等火災報知設備一式を更新する	13,330	合計		20,205
細事業名	内容	予算額（千円）																		
エアコン更新事業	憩いのスペース、待機室のエアコンを更新する	6,875																		
自動火災報知設備更新事業	感知器、受信機等火災報知設備一式を更新する	13,330																		
合計		20,205																		
3 これまでの取組状況、改善点																				
県有施設中長期保全計画に沿って、平成30年度に外壁改修工事、令和元年度よりエアコン更新事業を実施している。																				

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

東部地域振興事務所（電話：0857-20-3500）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）東部 庁舎エアコン 更新事業	0	45,731	△45,731					
トータルコスト	0千円（前年度 45,731千円） [正職員：0人]							

事業内容の説明

県有施設中長期保全計画に沿い、エアコン更新工事（講堂、会議室等）を実施した。
令和2年度以降は、県有施設中長期保全計画に基づく東部庁舎保全事業として統合するため廃止する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

中部地域振興局（電話：0858-23-3988）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部総合事務所運営事業	38,228	47,261	△9,033			＜使用料 1,136、雑入＞ 1,140	37,088	
トータルコスト	135,230千円（前年度 128,229千円） [正職員：10.2人、会計年度任用職員：6人]							
主な業務内容	所内外の連絡調整、各局庶務会計事務、広報等、庁舎管理、庁舎小規模修繕等							
工程表の政策目標 (指標)	適切な庁舎管理、会計事務の適正で円滑な実施と公用車管理の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

総合事務所内の機能強化を図り、地域のニーズに対応した効率的・効果的な事務所運営、総合事務所庁舎管理等の業務を行う。

2 主な事業内容

(1) 総合事務所運営等

- ・管内市町との連絡調整、総合事務所各局との運営調整
- ・県政における各種施策及び地域活動の情報提供
- ・危機管理、防災体制の整備
- ・管内市町の産業振興支援
- ・県民の声の受付、情報公開窓口対応
- ・総合事務所各局の庶務会計業務
- ・所内職員研修

(2) 庁舎管理等

- ・庁舎清掃、夜間及び休日の警備、環境衛生管理、廃棄物処理、各種機器保守点検等の業務委託
- ・庁舎の保守点検及び小規模修繕業務、冷暖房機器の運転及び監視業務等
- ・庁舎敷地内の除雪及び植木管理業務委託、ハートフル駐車場、急速充電器の管理等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・毎週月曜日に中部教育局等中部総合事務所庁舎内の機関も参加した定例会議を開催した。
- ・中部地区の県政の総合窓口として、県の施策や管内地方機関及び市町の行事予定をとりまとめて、ホームページに掲載し情報の周知を行った。
- ・毎月1回庁舎管理担当会議を開催し、適切な庁舎管理に努めた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

中部地域振興局 (電話: 0858-23-3177)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部圏域みんなで地方創生事業	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	2,787千円(前年度 2,794千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する支援							
工程表の政策目標(指標)	市町村・地域の民間活動団体と連携した地域振興							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>中部圏域における地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するとともに、地震後へのふるさとづくりをはじめとする圏域の重点課題や緊急的な課題等に対応し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的な事業を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 地方創生に資する取組支援 地方創生に資する民間団体等から提案のあった取組、また、民間団体等との協働のもとに実施する取組に対し、助成・活用する。</p> <p>(2) 重点課題や緊急的課題等への対応 県の重点課題を中部圏域で展開していく際の緊急支援対応が必要となった場合の直接事業実施に活用する。</p> <p><枠予算の使途として想定している事例> ・中部総合事務所が自ら取り組む事業費(直営) ・NPO法人、民間団体等が取り組む事業への助成(補助) など</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
中部圏域の課題を整理、把握した上で、地方創生に資する事業を効果的に実施した。								
(新) 中部総合事務所冷温水発生機ポンプ分解整備事業	925	0	925				925	
トータルコスト	1,712千円(前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	業者との調整 庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	円滑な庁舎管理と適時・適正な契約事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>総合事務所に設置している機器の長寿命化を図るため、県有施設中長期計画に基づき、機器の整備を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>総合事務所に設置している冷温水発生機のポンプ(冷却水ポンプ及び冷温水ポンプ(1次))の分解整備を実施する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

中部地域振興局 (電話: 0858-23-3988)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 中部 総合事務所1 号館B棟冷暖 房設備改修事 業	0	1,159	△1,159					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,159千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明								
主な事業内容 総合事務所1号館B棟1階入札室、2階会議室、3階会議室の一部を全館冷暖房(中央熱源)方式から個別エアコン方式に変更する改修実施のための設計委託を行う。 なお、改修工事費は令和元年度11月補正予算に計上し、繰越承認を得て現在施工中である。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費 <地方機関計上予算>

中部地域振興局 (電話: 0858-23-3205)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部地震生活復興支援事業	9,767	21,077	△11,310				9,767	
トータルコスト	17,637千円 (前年度 29,015千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	関係団体との連携支援、相談受付 生活復興支援							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県中部地震から3年が経過し、地震からの復旧・復興、地域の元気創出が図られてきたところ。一方で、被災により生活再建に課題を抱える被災者の存在などの課題が未だ残されている。引き続きこれらの課題に対応するため、鳥取県版災害ケースマネジメント「生活復興支援」を始めとした必要な支援を行っていく。

2 主な事業内容

(1) 生活復興支援の継続実施 3,767千円【継続】

- ① 震災復興活動支援センターにサポートスタッフを1名配置の上、被災者に寄り添った生活復興支援を実施。(委託費3,593千円)
 - ・委託先: (公財)とっとり県民活動活性化センター
 - ・委託内容: 相談業務、調査業務、生活復興プランの作成、相談窓口とのマッチング等
- ② 専門家派遣経費 (174千円)

(2) 震災復興活動特別支援事業補助金 6,000千円【継続】

中部地震からの復興を促進するため、ボランティア団体及び建設業関係団体等の協力を得て、住家等の屋根修繕に取り組む。

- ・補助限度額: 300千円
- ・補助率: 10/10
- ・想定件数: 20件

3 これまでの取組状況

災害ケースマネジメントの導入により、各市町や関係者と連携して被災者一人ひとりの事情に応じた生活復興支援を行うことができた。
ボランティア団体や建設業関係団体等の協力により、金銭的な理由等により屋根修繕ができない世帯への支援が進んだ。

【参考】ブルーシートに覆われている棟数

令和元年12月末調査では、全数調査を開始した平成30年10月末に比べ、90棟 (うち住家61棟) 減少した。

(単位: 棟)

R1.12月末	R1.9月末	R1.6月末	H31.2月末	H30.10月末
178 (83)	200 (93)	224 (103)	248 (123)	268 (144)

() 内は住家で内数。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

西部地域振興局 (内線: 9672)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考	
				国庫支出金	起債	その他		一般財源
西部総合事務所費 (地域振興局)	59,363	45,805	13,558		<10,000> 10,000	<使用料 1,616、 雑入13> 1,629	47,734 57,734	県費負担
トータルコスト	189,913千円 (前年度 152,174千円) [正職員: 13.4人、会計年度任用職員: 9人]							
主な業務内容	西部総合事務所の企画業務、所内・県庁・県各機関との連携調整業務、市町村・関係団体等との連絡調整業務、会計業務、庁舎管理業務							
工程表の政策目標 (指標)	庁舎の計画的な営繕を実施し、利便性の向上や安全で快適な職場環境の確保に努める。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「西部地域における県政の総合窓口」としての機能を強化するため、執務環境の整備、組織体制の強化、防災機能の強化等を行い、県民満足度を高める地域に密着した総合事務所運営を行うことを目的として次のとおり事業を行うとともに、老朽化した庁舎 (昭和40年築) でも業務継続できる災害に強い庁舎管理を目指す。

- (1) 事務所庁舎及び執務環境を整え、効率的で県民が利用しやすい事務所づくりを行う。
- (2) 県の施策に関する情報をホームページや地域県民室等を活用して積極的に外部へ発信する。
- (3) 事務所内での横断的な連携を一層進め、組織体制の強化及び総合力の向上を図る。
- (4) 県民・市町村等の意見に積極的に耳を傾け、地域ニーズを的確に把握し、迅速かつ効果的に施策を展開する。
- (5) 防災訓練の企画、運営及び原子力防災に係る業務の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	事業内容	予算額	備考
庁舎管理委託	庁舎維持管理委託	30,157	空調設備更新、非常用自家発電バッテリー交換、火災報知設備一式更新設計委託
工事請負費	火災報知設備感知器等更新工事	10,863	火災報知設備感知器等一式更新工事
所長交際費	所長の交際費	100	
負担金	米子地区安全運転運行管理者協議会負担金	56	
標準事務費	庁舎の運営費	18,187	
合計		59,363	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・毎週木曜日に境港水産事務所と西部教育局、西部県税事務所等西部地区の機関も参加した定例連絡会議を開催した。
- ・西部地区の県政の総合窓口として、県の施策や管内地方機関及び市町村の行事予定を取りまとめて、毎週1回、米子市政記者クラブに情報提供を行うとともに、ホームページに掲載して情報の周知を図った。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

西部地域振興局（電話：0859-31-9634）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部圏域みんなで地方創生事業	1,898	1,898	0				1,898	
トータルコスト	3,472千円（前年度 3,486千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	地域の重点課題の把握、整理 地域の重点課題や喫緊の課題に対応するための事業の実施							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>西部圏域における地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するとともに、圏域の重点課題や緊急的な課題等に対応し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的な事業が実施できるよう、西部総合事務所長、日野振興センター所長の裁量により活用できる枠予算として設定する。</p>								
2 主な事業内容								
《想定される事業内容》								
○地域振興、政策的課題、緊急課題								
<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する補助金 ・地域限定で発生した緊急課題、その他緊急対応 等 								
3 これまでの取組状況、改善点								
西部圏域の課題を整理、把握した上で、地方創生に資する事業を効果的に実施した。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

日野振興局（電話：0859-72-2070）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
西部総合事務所費（日野振興センター管理運営費）	24,221	30,960	△6,739			<使用料580、 雑入1> 581	23,640
トータルコスト	82,593千円（前年度 78,588千円） [正職員：6人、会計年度任用職員：4人]						
主な業務内容	県庁及び各総合事務所との連絡調整、所内連絡調整、窓口業務、管内関係機関との連絡調整、庁舎管理						
工程表の政策目標（指標）	便利で効率的な行政サービスの向上、適切な庁舎管理						
事業内容の説明							
1 事業の目的、概要							
日野地域における行政サービスの提供及び地域課題の解決等、総合的な県政を推進するため、組織体制の強化、庁舎の適切な管理等を行い、地域に密着したセンター運営を行う。							
2 主な事業内容							
(1) 運営費 11,987千円 センター及び日野振興局（地域振興課）運営に係る事務経費							
(2) 庁舎管理費 12,234千円 庁舎の維持管理に係る経費（修繕料、委託料等）							
3 これまでの取組状況、改善点							
<ul style="list-style-type: none"> ・住民の意見等を聴く広聴業務をはじめ、各種相談への対応や申請窓口としての対応を行った。 ・センター所内会議を毎週開催する等して、所内各局が情報共有を積極的に図り、日野地域における地域課題の解決等に資するための各種施策が円滑に進むようにセンター運営を行った。 ・日野振興センター来庁者の利用環境の向上や快適な職場環境維持のため、庁舎の適切な環境整備、修繕等の建物管理を行った。 							
(新)日野振興センター庁舎設備定期整備費	3,766	0	3,766		<3,000> 3,000		766 3,766 県費負担
トータルコスト	4,553千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]						
主な業務内容	庁舎管理						
工程表の政策目標（指標）	適切な庁舎管理						
事業内容の説明							
1 事業の目的、概要							
日野振興センター庁舎の安全・安心を保つため、庁舎内の各種設備について、通常の年間保守以外に必要な随時の定期整備や更新を実施し、不測の故障等を未然に防止する。また、定期整備により設備の長寿命化を図ることと、設備更新に要するコストを削減する。							
2 主な事業内容							
自家用発電機分解整備 3,491千円 AED更新 275千円							
3 これまでの取組状況、改善点							
日野振興センター庁舎の適切な環境維持、建物管理を行った。							

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

日野振興局（電話：0859-72-2084）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県日野郡連携会議負担金	41	41	0				41	
トータルコスト	2,402千円（前年度 41千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	鳥取県日野郡連携会議の運営に関する調整及び庶務業務							
工程表の政策目標（指標）	「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」による自治体間の柔軟で機動的な連携の仕組みの中で、圏域における行政サービスの維持・向上や効率的な行政運営を促進することにより、共通する諸課題を解決し、一体的かつ持続的な圏域の発展に寄与する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県日野郡連携会議」（県・日野郡3町により構成。）の運営に係る経常的な経費のうち、県負担分を同会議に支出する。

2 主な事業内容

○鳥取県日野郡連携会議負担金 41千円

○連携会議負担金 全体額 272千円

（各構成団体内訳）

鳥取県	41千円
日南町	77千円
日野町	77千円
江府町	77千円

○負担金の主な内容

- (1) 運営経費 食糧費、印刷費等
- (2) 事業費 合同研修会、給食相互支援訓練等

○日野郡3町と県による連携の取組（連携協約で規定）

政策分野	取組内容
安心・安全の確保	障がい者雇用（作業所への発注等）、母子保健（発達支援等）、消費者生活相談及び消費者啓発、公共土木施設の維持管理（除雪）、有害鳥獣被害対策
雇用創造、産業振興、観光振興	移住定住・子育て支援、農林業振興・6次産業化、戦略的な観光施策
地域活性化、行政機能・住民サービスの向上	人事交流等の手法による専門人材確保、圏域マネジメント能力のための人材育成（職員研修）、行政情報等の共同発信等

※上記以外の取組にも機動的に対応

3 これまでの取組状況、改善点

日野郡では県と3町が、行政サービスの維持・向上や効率的な行財政運営の促進等を目的に締結した「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」（平成27年7月1日発効）に基づき、柔軟で機動的な行政課題の解決に取り組んでいる。

平成29年12月には、「災害に強い日野郡づくり」相互支援協定を県と日野郡3町で締結し、災害への備えについて平常時から連携を図ることとし、災害時の給食相互支援に備えた訓練等の取組を進めている。

また、令和元年度には、取組の強化を図るため、ワーキンググループの再編を行った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 1項 総務管理費
 1目 一般管理費

県民参画協働課 (内線: 7070)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県民参画協働課管理運営費	13,993	16,526	△2,533			<財産収入 250、雑入118> 368	13,625	
トータルコスト	30,520千円 (前年度 16,526千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	課内及び県庁関係課との連絡調整、課の予算・決算事務、日本財団との連携・連絡調整業務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
県民参画協働課の各企画調整・対応等に要する経費である。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

県民参画協働課（内線：7752）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県民参画推進事業	8,390	11,009	△2,619	1,501			6,889	
トータルコスト	62,760千円（前年度 66,575千円）〔正職員：6.2人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	意見聴取、提言等受付、県民説明、県庁見学							
工程表の政策目標（指標）	県民に開かれた県政の礎を確かなものとするため、県民参画基本条例の理念の下、県民の参画による県政を推進							

事業内容の説明 〔「地方創生推進交付金」充当事業〕

1 事業の目的、概要

地方自治の原点として制定した県民参画基本条例（平成25年）の基本理念に基づき、多様化する県民の意見を県政に取り入れることで、県民と県が連携し、協力する関係を築き、鳥取県ならではの県民の参加と協働による民主的で公正な県政を実現する。

2 主な事業内容

多様な視点・手法の組合せにより、施策の立案、実施、見直し等の過程における多くの段階において広聴事業を実施し、県民からの多様な意見、提言を県政へ反映させる。

項目	内容
県民の声	(1) 県民から寄せられる県政全般に関する意見・提案等を受け付ける。 ・ 県民の声データベースの保守管理 ・ 対応職員対応スキル向上に係る研修受講 (2) 県及び職員に対する不当要求行為等への対応を行う。 ・ 不当要求行為等に対する総合的調整、職員研修の実施
県民意識調査	県民3,000名（無作為抽出）に対して、鳥取県令和新时代創生戦略（仮称）をはじめとした県政全般に関するアンケート（定点+政策項目等）を行い、県民の関心や意向、要望等の意識及びその変化を把握し、今後の県政推進の基礎資料とする。
出前説明会	県が重点的に取り組んでいる事業や県民の関心が高い課題などについて、県職員が県民の集会等に向いて説明し、県民の県政に対する理解の促進を図るとともに、県民の生の声を聴いて施策に反映させる。
県庁見学	見学希望団体（小学校・自治会等）に対して、県の概要説明、県庁舎・議会棟・知事公邸等の案内をするとともに、県政に対する意見等を聴き、施策に反映させる。
パブリックコメント	県政運営及び政策の基本的な方針、県民生活に与える影響が大きい条例等の立案や廃止に際して、県民の意見を聴き反映させる。
県政モニタリング事業	事業見直しが必要な特定の県政課題に対して、ワークショップ形式で、県政モニターの意見を聴き、施策に反映させる。
県政参画電子アンケート	特定の県政課題、事業等の意思決定過程において、インターネットを利用したアンケート調査を行い、県民の意識・意向を速やかに把握し、施策に反映させる。
若者広聴レンジャー事業	“とっとり若者広聴レンジャー”に任命した若者（20名程度）が、広聴活動を通じて見つけた地域課題とその解決策等を県に対して提言することで、若者視点の意見を施策に反映させる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県民参画基本条例の理念の下、県民意識調査、若者広聴レンジャー事業、県政モニタリング事業等多様な広聴手法により多くの県民の意見を聴き、施策への反映を行ってきた。
- ・ 今後も、目的や時勢に応じた広聴事業を実施し、多様化する県民意見を受け入れていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

県民参画協働課 (内線: 7848)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合受付等運営費	7,378	7,341	37				7,378	
トータルコスト	9,739千円 (前年度 9,722千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	総合受付、県政情報提供							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「県民に開かれた県政」、「県民とともに歩む県政」を推進するため、総合受付案内窓口において、県庁を訪れる方に対する所管所属等の案内、代表電話への入電について所管所属への接続、県民室への配架物・閲覧資料の整備等を行う。

2 主な事業内容

(1) 総合受付案内業務

- ・ 県庁舎内の案内
- ・ 来庁者・県庁代表電話から担当所属へ取り次ぎ、案内

(2) 県政情報等資料の配置・整理業務

県民室等(※)への広報誌・各種機関紙、ポスターの配置・整備
※第1庁舎県民室及び第2庁舎ロビー及び9階食堂前入口スペース

(3) 県民室等の環境整備業務

県民室等の設備(給茶機・液晶モニター等)の管理 等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 来庁者が県民室を利用しやすいように、閲覧資料の配架や県民の声の受付・対応結果の公表などを工夫して実施している。
- ・ 県の重点施策については、随時テーマ展示を実施している。
例) R1.9~ 令和新時代県民運動について紹介パネル・のぼりを展示

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 文書費

県民参画協働課 (内線: 7753)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報公開・個人情報保護制度実施事業	1,603	1,579	24			<手数料> 1,485	118	
トータルコスト	21,278千円 (前年度 21,424千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	開示請求受付、開示決定審査、審議会運営、各種制度の相談・協議・指導等							
工程表の政策目標(指標)	透明度全国ナンバーワン県庁の堅持							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公文書開示請求に対する適正な対応、情報公開審議会の運営等、情報公開条例の適切な運用を図り、県民参加による公平で開かれた県政の推進を図る。
個人情報保護条例に基づいて、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人情報の適正な取扱いを確保して、個人の権利利益の保護を図る。
また、行政手続条例に基づく制度の円滑な運用を図り、透明性の高い県民に開かれた県政を推進する。

2 主な事業内容

- (1) 公文書開示請求・個人情報開示請求の受付、開示決定の審査等
- (2) 情報公開審議会、個人情報保護審議会の運営
- (3) 研修会の開催による制度の周知徹底及び指導・相談・協議等
- (4) 審議会等会議の公開等情報公開の推進
- (5) 出資法人等の情報公開の推進・指導
- (6) 個人情報保護の徹底
- (7) 非識別加工情報の作成・提供

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ホームページによる情報公開や任意提供により、積極的な情報公開を行うとともに、個人情報業務適正化実地検査を実施し、個人情報の漏洩防止に努めた。
- ・引き続き、積極的な情報公開に努めるとともに、個人情報を適切に管理していく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

県民参画協働課 (内線: 7248)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
令和新時代創造県民運動推進事業	48,119	52,722	△4,603			<財産収入26,000, 寄付金20,000> 20,026	28,093
トータルコスト	71,729千円 (前年度 76,536千円) [正職員: 3人]						
主な業務内容	補助金交付事務、委員会運営、広報・PR活動等						
工程表の政策目標(指標)	令和新時代創造県民運動の推進による地域の活性化						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和新時代創造県民運動の展開により、新時代を担う若者が主体の活動を広げるとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、多くの人の共感を得ながら取り組む活動を支援するなど、令和新時代の新しい活力を創造し、地域の活性化を一層進める。

また、活動表彰等により県民の自信につながる機会も設けることで、若者をはじめすべての県民が、自分の住む地域の魅力を再認識し、ふるさと鳥取に対する誇りを醸成することを促進する。

※「令和新時代創造県民運動」とは

令和新時代の新たな住民参加型運動として、若者を中心としたあらゆる年代や主体が地域をよくするために行う活動や、クラウドファンディング等の新たな方式で、多くの人の共感を得て行う活動の総称。

2 主な事業内容

(1) 地域づくり活動の支援 37,344千円

ア 令和新時代創造県民運動推進補助金 (32,990千円)

令和新時代を担う若者が主体の地域づくり活動を広げるとともに、多くの人の共感を得ながら取り組む活動を支援する。

(単位: 千円)

区分	対象事業	上限	補助率	予算額
若者チャレンジ型	若者による新たな取組やこれまでの取組を拡充するもの	150	10/10	2,250
とっとりドリーム型 (ふるさと納税活用)	クラウドファンディング型ふるさと納税で、より広く人々を巻き込み、共感が得られる取組	2,000	10/10	20,000
スタートアップ型	スタート支援 (1年目)	100	10/10	4,000
	ステップアップ支援 (2年目)	300	3/4	3,000

イ とっとり創生支援センターによる伴走支援 (3,589千円)
活動団体等による地域づくりに資する取組を支援する。

ウ 令和新時代創造県民運動推進委員会の運営等 (765千円)
補助金、表彰に係る審査を行う。

エ 地域づくり活動団体交流会

地域づくり活動の拡大や、活動団体の交流・ネットワーク形成のため、地域づくり活動に取り組む者を対象とした視察・意見交換会を開催する。

(2) 若者の地域づくり活動への参加機運の醸成 795千円

(公財) とっとり県民活動活性化センターへの委託により、次の事業を実施する。

ア 夏の体験ボランティア事業の実施 (614千円)

夏休み期間を中心としてイベント、地域づくり団体等の活動を県内外の多くの若者に体験してもらう機会「夏の体験ボランティア」を実施する。

イ 若者向け地域課題ワークショップ (出前講座) の開催 (181千円)

潜在的に地域づくりに興味がある若年層が一定数見込まれる大学等の協力を得ながら、大学等に出向き、地域づくり活動を紹介する出前講座を行う。

(3) 地域づくり活動の裾野の拡大 7,456千円

地域づくり活動を広く発信することで、活動への参加意欲を喚起し、県民運動としての機運を醸成する。

ア 「ととりの魅力PR動画コンテスト」の開催 (550千円)

ととりのことが好き、ととりに行きたい・住みたい、ととりをもっと良くしたいという機運が盛り上がる動画を募集し、優秀作品を発信して地域づくりにつなげていく。併せて、自分の住む地域の魅力を再認識し、ふるさと鳥取に対する自信を醸成することを目指す。

イ 「とっとり元気フェス」の開催(2,000千円)

県内で行われている地域づくり活動、「令和新時代創造県民運動」PRと県民の地域づくり活動への参加促進を図ることを目的に「とっとり元気フェス」を開催する。（「鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業」の「鳥取モデル発信フォーラム（仮称）」と同時開催）

ウ 令和新時代創造県民運動活動表彰(120千円)

県内で、それぞれの地域や団体等の特性などを活かし、意欲を持って地域づくり活動を積極的に展開している団体又は個人の優良事例を表彰する。

エ 令和新時代創造県民運動情報発信事業(4,786千円)

県のホームページやメディア広報により、令和新時代創造県民運動を広く発信することで県民への浸透を図るとともに、運動の機運を高めていく。

(4) 地域づくり活動の支援の輪を広げる取組 2,524千円

(公財)とっとり県民活動活性化センターへの委託により、次の事業を実施する。

ア 寄付・ボランティアによる支援の推進(1,418千円)

多くの人々が地域づくり活動の支援に携わる機会を創出するための支援メニューを提供する。

- ・寄付つき商品開発普及事業
- ・とっとりカンパチャリティー普及事業
- ・社会人・若者ボランティア(プロボノ)推進事業

※「プロボノ」とは

社会人や学生が仕事や勉学で培ったスキルを活かしてNPO団体等を支援するボランティア活動

イ 企業による社会貢献活動の推進(1,106千円)

企業や企業で働く社員による社会貢献活動を促すためのセミナー等を開催する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・令和元年7月から新たな住民参加型の県民運動として「令和新時代創造県民運動」を開始し、若者をはじめあらゆる年代による様々な地域づくり活動の展開を促進してきた。
- ・令和2年度は県民運動の認知度を一層高めるとともに、さらに多くの人々が地域づくり活動に参加したり、活動を支援していくという機運の醸成を図っていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

県民参画協働課 (内線: 7071)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
とっとり県民活動活性化センター事業	57,959	57,444	515	1,375		56,584	
トータルコスト	76,060千円 (前年度 75,701千円) [正職員: 2.3人]						
主な業務内容	委託契約・補助金交付事務、各種連絡調整等						
工程表の政策目標(指標)	NPO・ボランティア活動の促進・支援						

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、行政、企業、大学、自治組織等多様な主体との連携・協働を行うことにより、地域課題の解決を図り、県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりを進めるための事業を公益財団法人とっとり県民活動活性化センターに委託又は補助することにより実施する。

2 主な事業内容

(1) 組織基盤強化支援事業 4,531千円

NPO等団体の育成、活動基盤の強化を図るため、経営実態把握や専門家派遣等を実施し、団体のスキルアップを支援する。

ア 委託事業 (1,119千円)

項目	内容
専門家派遣事業	NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、専門家の派遣や支援のためのネットワーク会議を行う。
NPO経営実態把握事業	NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かな相談支援のための基礎資料「NPO経営実態把握資料」を整備する。
助成金活用促進事業	県内外の企業・団体が行う助成金の情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

イ 補助事業 (3,412千円)

区分	内容	補助率・補助上限	
控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金	鳥取県NPO法人条例個別指定制度に基づく指定を受けようとするNPO法人が司法書士等へ相談等する際の経費を補助する。	10/10 150千円	
とっとりSDGs推進補助金	広報活動支援型	NPO等がSDGsの理念に沿った非営利公益活動を周知するためのパンフレットやホームページ作成にかかる経費の一部を補助する。	3/4 112千円
	【拡充】研修等支援型	NPO等が企画するSDGsの理念に沿った研修の実施や、全国で開催される研修への参加に要する経費を補助する。	10/10 50千円
	【新規】若者団体活動支援型	若者が主体となったSDGsの普及啓発に資する事業に係る経費を補助する。	10/10 100千円

(2) ネットワークを活用した地域づくり活動の支援 91千円

多様な主体が参加することにより、課題解決力を高め、持続性・実効性のあるネットワーク形成に取り組む。

- ・NPO等と市町村とのネットワーク構築のための交流会の開催
- ・県社協などボランティア支援団体と、ボランティア情報等の情報交換・共有など、必要な連携を実施

(3) 相談体制整備・情報発信事業 2,659千円

県民活動に共通する課題に対応するため、きめ細かな相談体制の整備、情報発信等を実施する。

- ・県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談対応、出前相談会を実施
- ・情報誌及び機関誌の発行及びウェブサイト等を通じた情報発信を実施

(4) 間接事業費(職員人件費・管理費) 50,678千円

3 これまでの取組状況、改善点

(公財)とっとり県民活動活性化センターにより、窓口や出前による相談対応、伴走型支援(個別支援)に重点を置いて取り組んでいるほか、民間主体の圏域部ごとのプログラム実施や、県内でSDGsの取組を拡げるための情報交換や情報発信のプラットフォームとしての「とっとりSDGs推進会議」の設立など、民間団体の活動や交流を積極的に推進している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

県民参画協働課（内線：7617）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業	7,053	0	7,053				7,053	
トータルコスト	20,432千円（前年度 0千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	実行委員会運営、関係機関との調整調整事務、情報発信 等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

これまでの鳥取県×日本財団共同プロジェクトの成果をとりまとめ、さらなる活動の深化や拡大を図ると共に、「鳥取モデル」として全国へ発信することを目的として、共同プロジェクトで支援した様々な取組の実例を取り上げながら、全国に発信力のある著名な有識者や活動団体の代表等を招いて社会的な意義や価値を再評価し、今後の取組へつなげるフォーラムを開催する。

2 主な事業内容

(1) 共同プロジェクト事業の取組成果のとりまとめ

(2) 「鳥取モデル」を全国発信するフォーラムの開催

- ・名称：鳥取県×日本財団共同プロジェクト鳥取モデル発信フォーラム（仮称）
- ・時期：令和3年3月（予定）
- ・場所：とりぎん文化会館（鳥取市）
- ・対象：鳥取県民及び全国のまちづくり、地域づくりに関わる地域住民及び活動団体関係者
- ・内容：開会式、基調講演、シンポジウム、分科会、参加者交流会、現地視察エクスカーション
- ・その他：活動団体ブース出展、福祉事業所ブース出展（フリースペース、展示室）

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 日本財団とは平成27年11月に協定を締結して、これまで5年間にわたり3分野9事業の共同プロジェクトを実施してきている。

(2) 地方自治体と連携して地域課題に継続して取り組む、日本財団として初めての取組であり、日本財団幹部としても、人口減少と高齢化が進む課題先進県である鳥取県内を対象として行ったことで、全国のモデルとなり得る取組（持続可能な地域づくり、障がい者の工賃向上、誰もが活躍できる社会づくり、将来を担う若者の活躍など）の成果が、鳥取県内部だけのものとして終わるのではなく、全国へも発信されることで視察対象となったり、全国的な拡大へつなげる期待が寄せられている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

県民参画協働課 (内線: 7071)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協働連携推進事業	〔債務負担行為 6,000〕 4,576	7,276	△2,700				〔債務負担行為 6,000〕 4,576	
トータルコスト	48,648千円 (前年度 51,729千円) [正職員: 5.6人]							
主な業務内容	事業実施に係る各種調整、提案募集、審査会の運営、研修の実施、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	NPO・ボランティア活動の促進・支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

NPO等 (NPO法人を含む非営利活動団体) と行政が連携・協働して取り組む事業を支援することで、協働による地域づくりを推進する。
また、特定非営利活動促進法 (NPO法) の適切な運用を図り、地域づくり活動を推進する環境を整える。

2 主な事業内容

(1) 協働連携推進事業

ア 協働提案・連携推進事業 3,244千円
県の課題解決のため、民と官が協働して取り組む事業に対し、事業計画の策定から実施までを支援する。

(ア) 補助金 2,900千円

補助対象者: 県と協働して地域課題の解決に取り組む意欲があり、県内に事務所又は活動拠点を有するNPO等

[令和元年度採択分]

	令和2年度分 (事業実施)
補助率	10/10
補助上限	2,000千円
採択団体数	1団体 (株) 赤瓦

※R1年度の計画策定補助の採択が1団体のため、R2年度の事業実施は1団体分となる。

[令和2年度以降採択分]

※2年目の事業実施に係る補助率を見直し (補助金終了後も継続的に実施できる体制とするため)

	令和2年度分 (計画策定)	令和3年度分 (事業実施) ※債務負担行為
補助率	10/10	3/4
補助上限	300千円	2,000千円
採択団体数	3団体	3団体

(イ) 審査会・研修 344千円

- ・審査会、成果検証委員会の開催 184千円
- ・導入研修、中間研修の開催 160千円

イ 鳥取・島根広域連携協働事業 1,282千円

鳥取・島根両県の連携強化、NPO等の連携促進のため、両県共通の地域課題について両県のNPO等と行政が連携・協働して取り組む事業の計画策定から実施までを支援する。

(ア) 補助金 1,200千円

補助対象者: 鳥取県内のNPO等と島根県内のNPO等の共同体

	1年目 (計画策定)	2年目 (事業実施)
補助率	10/10	10/10
補助上限	400千円	2,000千円
採択団体数	1団体	1団体

※いずれも鳥取県と島根県との合計補助額。両県が1/2ずつ負担

(イ) 審査会 82千円

- ・審査会、研修会の開催
- ※審査会経費は鳥取県が負担し、研修会経費は島根県が負担する。

(2) NPO活動基盤支援事業 50千円

ア 特定非営利活動促進法 (NPO法) 施行事務

- ・NPO法等に基づくNPO法人の設立認証・認定・特例認定・条例個別指定及び監督を行う。
- ・NPO法を施行する上で必要な会議等 (法施行事務担当者会議、中四国ブロック会議 (内閣府) 等) へ参加する。
- ・NPO法人設立等の手引き、事務処理要領の改訂等を行う。

イ NPO法人設立説明会

- ・NPO法人制度及び法人設立・運営のための基礎知識等について担当職員が説明会等で説明する。

ウ NPO支援情報の収集

- ・日本NPOセンターの会員となり、県内のNPO支援に有益な情報を得ながら県内外NPO等との円滑な交流を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

県とNPO等が協働して取り組む活動を支援することにより、地域課題の解決が図られるとともに、関係団体のネットワーク形成が進展した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

県民参画協働課（内線：7070）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民の日総合推進事業	459	459	0				459	
トータルコスト	9,903千円（前年度 9,985千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	県民の日広報企画、関係機関との調整 等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

9月12日の「とっとり県民の日」を契機として、県民が鳥取県についてもっとよく知り、ふるさとに愛着と誇りを持てるよう、教育委員会・市町村・民間事業者等と連携しながら各種事業を展開する。

2 主な事業内容

項目	内 容
(1) ふるさとに誇りと愛着を持った人材の育成（教育委員会と連携）	
ア 学校における「とっとり県民の日」一斉取組の実施	県民の日当日に、県民の日及びその意義が広く伝わるような取組を全ての小中高校・義務教育学校・特別支援学校において一斉に実施する。
イ ふるさとについて学ぶ学習の推進（ふるさと「とっとり」講師派遣事業）	・県の成り立ちなどの学びに活用できるように小学生向けの冊子を作成する。 ・児童・生徒等へ鳥取県の歴史や地域の魅力を伝え、ふるさとへ愛着心を高めるため、専門的な知識を有する講師を学校や地域へ派遣する。
ウ 図書館と連携した取組	県民の日前後に県立図書館、市町村立図書館、学校図書館で巡回パネル展示等を実施する。
エ 県民の日学校給食の取組	学校給食で「県民の日メニュー」の提供、地産地消の食材や県民の日の意義等を校内放送で紹介、栄養教諭等によるふるさとの食の魅力伝える食育指導を行う。
オ ふるさと鳥取見学（県学）支援事業	県内小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際の経費を支援する。
(2) 県庁、各市町村役場等での県民の日啓発の取組	県庁及び各市町村役場等に県民の日のほりを掲出、庁内放送等で周知する。
(3) 企業、市町村等と連携した広報展開	・大型商業施設で開催する県民の日フェアと連携したPRを行う。 ・県内スーパーマーケットにおける県民の日フェアの実施をPRする。 ・商工会議所等の機関誌及び市町村報やホームページ等への記事掲載を行う。 ・県内飲食店等における県民の日フェアの開催をPRする。
(4) 各種媒体による広報展開	県の広報媒体（テレビCM、新聞広告等）等を活用したPRを実施する。
(5) 県民の日関連事業の実施	県民の日前後（8月～10月頃）に実施するイベント・キャンペーン等のうち、県民の日の趣旨に合致するものについて「関連事業」と位置づけ、県民の日と連携したPRを実施する。
(6) 体育施設・観光施設等の無料開放・減免	県内各施設に対し、無料開放・入場料減免の協力依頼を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・令和元年度の新たな取組として、スーパーマーケット（協力店）による「とっとり県民の日フェア」の開催、イオンモール鳥取北での「食のみやこ鳥取県『特産品コンクール』受賞商品」を取り揃えたフェアの開催（物販）を実施し、啓発を図った。
- ・ふるさと「とっとり」講師派遣事業では、例年の文書による事業案内のほか、関係機関へ出向いて事業説明を実施した。これにより、例年の倍以上の派遣実績となり、県民が地域や鳥取県について学ぶ機会の増加につながった。
- ・継続して教育委員会・市町村・民間事業者等との連携や制度活用、啓発活動の取組を行っていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

県民参画協働課 (内線: 7071)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
シルバー人材センター活性化事業	8,744	8,744	0				8,744	
トータルコスト	9,531千円 (前年度 10,332千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体指導業務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>高齢者の就業機会の拡大、生きがいの創出を図り、生涯現役社会の実現のため、臨時的かつ短期的又は軽易な業務にかかる就業を希望する高齢者に対して、公益社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会が行う事業を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公益社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会が行う安全・適正就業の推進、シルバー人材センターの普及啓発、高齢者の就業機会の確保等の各種事業費及び運営費の補助を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>シルバー人材センター連合会において次の事業を実施した。</p> <p>(1) 安全・適正就業対策事業 安全就業推進パトロール員を配置し、就業現場を巡回、事故防止に努めたことで、重篤な事故の防止につながっている。</p> <p>(2) 普及啓発事業 連合会機関誌の発行や普及月間に街頭PR等を実施した。</p> <p>(3) 就業開拓等事業 就業開拓推進員及びホワイトカラー就業機会開発員を配置し、就業機会の確保に努めた。</p> <p>(4) その他 ・各種研修会や会議を開催し、県内のシルバー人材センターの役職員及び会員の専門知識の研鑽や情報の共有化を図った。 ・シルバー派遣事業において、会員向けのガイドブックを作成し、会員の適正就業に努めた。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アートで花ひらく地域活性化事業	55,669	65,901	△10,232	24,000			31,669	
トータルコスト	72,196千円 (前年度 82,571千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整 (文化芸術団体、市町村、事務局等) 補助金交付及び関連事業等							
工程表の政策目標 (指標)	アートピアとつとりの全県的な取組推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内あらゆる場所でアートが花開く、創造性と活力に満ちた地域づくりを推進するため、文化芸術、工芸、文化財等を活用した地域活性化や観光振興につながる取組、支援を行う。

2 主な事業内容

(1) アートを活用したまちづくり事業 7,949千円
県内外のアーティストや地域住民とともに文化芸術活動を通じて地域活性化を図る団体等の取組を支援する。

補助金名	補助対象事業	県補助率 (上限額)	予算額 (千円)
1 アートによる地域活性化促進事業補助金	地域と連携したアートを活用したまちづくり事業、地域活性化事業 【補助対象団体】 ・スタート型 4団体 (県支援3年以内) ・ステップアップ型 5団体 (県支援3年超)	【スタート型】 2/3 (333千円) 【ステップアップ型】 1/2 (500千円)	3,449千円
2 市町村連携型地域活性化拠点事業補助金	市町村と連携したアートを活用した地域活性化事業 【補助対象団体】 ・岩美現代美術展実行委員会 (岩美町)、明倫AIR実行委員会 (倉吉市)、AIR475 (米子市)	定額 (1,000千円)	3,000千円
3 鳥取大学連携型地域活性化事業	鳥取大学と連携したアートを活用したまちづくり活動及び文化芸術に関わる人材の育成等を図る事業 【補助対象団体】 ・ホスピテイル・プロジェクト実行委員会	定額 (1,500千円)	1,500千円
合計			7,949千円

(2) 工芸・アート村推進事業 47,500千円
複数の作家やアーティストが居住、滞在し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出す「工芸・アート村」の取組を支援する。

補助金名	補助対象事業 (補助対象団体)	県補助率	予算額 (千円)
1 工芸・アート村推進事業補助金	大山、西郷、西いなばの各地区における工芸・アート村推進事業 【こっちの大山研究所、(一社)いなば西郷工芸の郷あまんじゃく、鳥取西いなばまちづくり株式会社】	定額	10,500千円
2 鳥の劇場運営委員会補助金	西いなば工芸・アート村における舞台芸術拠点創造事業 ・鳥の演劇祭13開催事業費 ・第1回豊岡演劇祭との連携事業費 ・表現ワークショップ (トリジユク) 研究事業 【鳥の劇場運営委員会】	定額	37,000千円
合計			47,500千円

(3) アートピアとつとりシンポジウム 220千円
アートによる地域づくり推進のためのシンポジウム開催経費

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成24年度からアートを活用した地域活性化に取り組む地域団体の取組を支援してきた。
- ・また、複数の作家やアーティストが居住し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出す「工芸・アート村」について、これまでに鳥取市河原町西郷地区、西いなば地域 (鳥取市気高町・鹿野町・青谷町)、大山町に工芸・アート村が誕生している。
- ・鳥の演劇祭は、令和元年度は日中韓持ち回りのBESETO演劇祭との同時開催で12回目を開催した。また、年間を通して小中高校生を対象に演劇の手法を活用した表現ワークショップ (トリジユク) を継続実施している。
- ・令和2年度は、豊岡演劇祭と連携して県外への情報発信等を実施して、一層の誘客を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術団体活動支援関係事業	42,913	42,913	0				42,913	
トータルコスト	46,848千円（前年度 46,882千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金事務、団体連絡調整、市町村連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	アーティストや文化団体の活動を支援するとともに、文化芸術活動を支援する者と連携して、文化芸術活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の文化活動を中核的に担う団体等の活動を支援することにより、本県の文化振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県文化団体連合会活動支援事業（補助及び委託事業） 17,913千円（17,913千円）
音楽、演劇等の活動を行う文化団体や市町村を単位とした総合的文化団体からなる鳥取県文化団体連合会の活動に対して助成等を行う。

ア 鳥取県文化団体連合会活動支援補助金 17,513千円

区 分	内 容	予算額 (千円)
(ア) 加盟団体実施事業への補助	鳥取県文化団体連合会加盟の文化団体が開催する事業（舞台、文芸等の発表、展示、研修事業、講習会）に対する支援 〔事業主体〕 県域文化団体（28団体） 〔補助金額〕 補助対象経費の額の1/2 （上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円） ※モデル事業：活動者の拡大、次世代の育成、地域貢献等の事業成果が特に期待される事業または事業成果達成のため新たな取組を行う事業	12,000
(イ) 鳥取県文化団体連合会実施事業等への支援	・会員相互の情報交換・情報発信を活性化させるための機関誌発行経費への支援 ・鳥取県文化団体連合会事務局の運営費への支援	5,513

イ 芸術入門講座の実施委託 400千円

文化芸術活動に取り組む人を増やすため、芸術初心者が様々な文化芸術活動に一度に触れることのできる絵画、写真、俳句、音楽などの入門講座の実施を委託する。

(2) 文化芸術地域モデル全国発信事業（補助事業） 15,000千円（15,000千円）
文化芸術施設で活動し、質の高い文化芸術事業を行う団体の事業に対して支援を行う。

事業概要	全国に情報発信し、芸術活動による地域活性化のモデルとなり得るソフト事業に対して支援する。 〔補助対象者〕 拠点となる文化芸術施設等で活動している文化芸術団体等 〔補助対象事業〕 全国に発信できる質の高い文化芸術事業で、国から補助を受けているもの 〔補助金額〕 国庫補助額の1/2以内（上限15,000千円）
------	--

(3) 芸術鑑賞教室開催補助金（補助事業） 10,000千円（10,000千円）
学校現場において次世代を担う若者が文化芸術に触れる機会を提供する（公財）鳥取県文化振興財団の事業に対して支援を行う。

事業概要	学校の体育館や文化施設での芸術鑑賞機会を提供する事業の実施を支援する。 〔補助対象者〕（公財）鳥取県文化振興財団 〔補助事業〕 (1) 鳥取県文化芸術鑑賞教室（高等学校・特別支援学校等） 学校等を会場とした音楽・伝統芸能等、様々な分野の芸術鑑賞公演を開催する。 (2) 児童生徒を対象とした文化芸術事業（小中学校） 学校等を会場とした音楽・児童劇・人形劇等の芸術鑑賞公演の開催を支援する。 〔補助率〕 10/10
------	---

3 これまでの取組状況、改善点

文化団体等の自主的な活動の充実が図られるとともに、県民が文化芸術に親しむことのできる環境づくりにつながっているほか、質の高い文化芸術活動を全国発信している。

学校等で児童・生徒が優れた芸術を鑑賞できる機会の提供を支援することで、子どもたちの豊かな感性を育み、生涯にわたって文化芸術に親しむためのきっかけづくりに寄与している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第18回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)開催事業	50,177	63,668	△13,491				50,177	
トータルコスト	50,964千円(前年度 64,462千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	県民が文化芸術を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内様々なところで気軽に文化芸術に触れることができ、また文化を守り育てる人材の育成を行い、心豊かで潤いのある県民生活及び個性豊かで活力ある社会の実現を図るため、県民みんなでつくる文化芸術の祭典「第18回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)」を実施する鳥取県総合芸術文化祭実行委員会に対して支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 期間 通年
- (2) 場所 とりぎん文化会館他県内全域
- (3) 補助対象団体 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会(事務局: (公財)鳥取県文化振興財団)
- (4) 主な事業内容

区分	予算額(千円)	内容
各地区企画運営事業	9,810	・東部・中部・西部の各地区ごとに様々なステージ発表や文化体験コーナーなど誰もが気軽に楽しめる事業を実施する。 ・アートを活用した地域活性化に取り組む団体や障がい者団体とも連携し参画を促進する。
メイン事業	2,400	・過去に開催したメイン事業公演を既開催地区とは別の地区で再演する。 (例:過去に鳥取市で開催した公演の場合は中部地区または西部地区で再演) ※メイン事業はこれまで年度ごとに開催地区を変え、東部、西部、中部地区の順で実施。
人材育成事業	946	・指導者等を対象としたスキルアップ研修を開催する。 ・子ども等を対象としたワークショップを開催する。
広報費、運営事務費	7,223	・広報物作成、ホームページ、各種PR等による情報発信を行う。 ・実行委員会の運営に要する経費(会議会場費、通信運搬費等)
事務局人件費	29,798	・事務局人件費 正職員5人、非常勤職員1人
合計	50,177	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成14年に開催した国民文化祭の成果を継承発展させるため、県民自らの手による文化芸術の祭典として平成15年から実施している。
- ・メイン事業では、県民の手による質の高い作品を制作し、県民へ優れた舞台作品等を提供している。
- ・各地区企画運営事業では、障がいの有無や年齢に関わらず誰もが気軽に文化芸術に親しみ触れてもらうことにより、文化芸術活動に取り組むきっかけとなるよう多彩な分野の鑑賞や体験の場を提供している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの文化芸術活動支援関係事業	16,080	16,080	0				16,080	
トータルコスト	25,902千円（前年度 24,018千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金交付業務、選定委員会開催業務、募集業務、国民文化祭及び中四国文化の集いの出演候補団体の推薦業務、連絡調整、事業実施支援							
工程表の政策目標（指標）	アーティストや文化団体の活動を支援するとともに、文化芸術活動を支援する者と連携して文化芸術活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に活動の本拠を置く芸術家及び文化芸術団体等が自ら行う様々な文化芸術活動等に対し支援する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県文化芸術活動支援補助金 8,862千円（8,862千円）

補助対象事業	補助率	上限額（千円/件）
①県内外で行われる優れた文化芸術活動支援事業	1/2以内	300 (特に優れたものに対する支援は1,000)
②文化芸術活動ステップアップ支援事業		100
③次世代活動者育成支援事業		100
④文化芸術探訪事業		300 (顕彰事業立上支援) (複数顕彰500) 500 (全国発信)
⑤周年支援事業		100
⑥刊行物発刊支援事業		定額
⑦国民文化祭等参加推進事業	1/2以内, 2/3以内	—

○選定委員会開催費 62千円

(2) 青少年のための弦楽入門講座開催支援事業補助金 2,718千円（2,718千円）

補助対象事業	補助率	上限額（千円/件）
児童・生徒等を対象とした弦楽入門講座の企画・運営を行う県内3地区の実行委員会への支援	定額	906

(3) 鳥取県魅力ある展示支援事業補助金 2,026千円（2,026千円）

補助対象事業	補助率	上限額（千円/施設）
①魅力ある展示支援事業（民間美術館等が開催する本県ゆかりの作家の展示会等への支援）	2/3	666
②収蔵品等調査・活用支援事業（県立を除く美術館等が実施する所蔵資料等の調査への支援）	定額	350

(4) 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金 1,600千円（1,600千円）

補助対象事業	補助率	上限額（千円/件）
未就学児を対象とした作品鑑賞の機会を提供する団体への支援（市町村間接補助）	1/2	100

(5) 伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金 500千円（500千円）

補助対象事業	補助率	上限額（千円/団体）
観光客に伝統芸能を披露する等のおもてなしを行う活動への支援	1/2	250

(6) 文化芸術に親しみやすい環境整備支援事業補助金 374千円(374千円)

補助対象事業	補助率	上限額(千円/件)
県民が文化芸術イベントに親しみやすい環境整備を行う実行委員会等への支援(手話・要約筆記の配置、託児サービス等)	1/2	100

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 鳥取県文化芸術活動支援補助金
県内の文化芸術団体等の活動を支援することで、県民の鑑賞機会の拡充につなげるとともに、県内の文化芸術活動者の育成及び拡大に寄与している。令和2年度から当該補助金に、本県ゆかりの先人の業績を再評価し、地域の文化資源として活用する取組を支援する「とっとり文化芸術探訪事業補助金」を統合する。
- (2) 青少年のための弦楽入門講座開催支援事業補助金
県内3地区の各実行委員会が、各地区のニーズを反映させた講座を企画・実施している。年間を通じて定期的に県内外の講師による質の高い指導を受けることができる機会となっており、初心者が弦楽器に親しむ機会となり、その後の演奏活動につながっている。
- (3) 鳥取県魅力ある展示支援事業補助金
本県ゆかりの作家の存在や作品の魅力を知ってもらうとともに、作家の励みになるなど、県内での地域文化振興に寄与している。
加えて、県内の美術館等で収蔵されたままの資料や美術作品等が見つかり、後日、展示会開催につながるなど、埋もれた県民の財産を再評価・再認識するのに有益な支援となっている。
- (4) 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金
近年、本事業に取り組む市町村の数が増加しており、今後も取組が増加・定着するよう連携していく。
- (5) 伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金
地域の伝統芸能披露・体験プログラムを実施する団体等の活動を支援することで、県内外の観光客への情報発信及び魅力のPRが図られるとともに、伝統芸能団体の活性化につながっている。
- (6) 文化芸術に親しみやすい環境整備支援事業補助金
継続して実施することにより、申請件数や事業の幅も増加し、制度が定着してきており、県民だれもが気軽に文化芸術に親しめる環境の整備につながっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課(内線:7134)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第64回鳥取県美術展覧会開催事業	24,354	24,354	0			<雑入> 1,200	23,154	
トータルコスト	29,683千円(前年度 28,323千円) [正職員:0.5人、会計年度任用職員:0.5人]							
主な業務内容	運営委員会開催、作品募集、広報、契約事務、審査会開催 表彰式開催、展示							
工程表の政策目標(指標)	県民が文化芸術を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

広く県民から美術作品を募り、創作作品の発表の場として、また、優れた作品を鑑賞する場として、第64回鳥取県美術展覧会(県展)を開催する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
運営委員会の開催	717	・県展運営委員会において出品規格、審査員の協議
審査会、開会式、表彰式等の開催	1,436	・審査会の開催 ・開会式、表彰式の開催 ・審査員等による作品講評の開催
作品受付、返却、展示作業、広報物等の作成等	22,201	・作品の受付、返却、輸送、展示等 ・ポスター、チラシ、図録、目録の作成 ・広報(新聞等)
合計	24,354	

(参考) 第64回鳥取県美術展覧会の概要(予定)

区分	内容
主催	鳥取県、鳥取県教育委員会
会場	県立博物館、米子市美術館、日南町美術館、倉吉博物館・倉吉歴史民俗資料館
会期	令和2年9月～11月(上記会場を巡回)
部門	8部門(洋画・日本画・版画・彫刻・工芸・書道・写真・デザイン)
表彰	県展賞、奨励賞
展示	審査の上、約450点の作品を展示予定

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県展の来場者数は、令和元年度10,015人(前年9,573人)となり、多くの県民へ優れた作品の鑑賞機会を提供することができた。
- ・県展を身近に感じていただくため、令和元年度の新たな取組として「あなたが好きな作品賞」(観覧者が自分の好きな作品に投票)を設けたり、展示作品の写真撮影を可能(出品者が撮影不可とするもの除く)とした。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第18回鳥取県ジュニア美術展覧会開催事業	16,122	16,222	△100				16,122	
トータルコスト	20,664千円（前年度 19,397千円）〔正職員：0.4人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	運営委員会の開催、募集・広報、契約事務、審査会開催、展示・表彰式							
工程表の政策目標（指標）	県民が文化芸術を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の児童・生徒の創作作品を発表する場と同世代の作品を鑑賞する機会を提供することで、文化芸術活動への意欲を高め、県内の青少年の美術活動の振興を図るため、第18回鳥取県ジュニア美術展覧会（ジュニア県展）を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	予算額	事業内容
運営委員会の開催	301	・運営委員会において出品規定等について協議
審査会、表彰式の開催	615	・出品作品の審査会の開催 ・表彰式の開催
展示、巡回展、広報物の作成費等	15,206	・作品搬入・輸送・陳列・搬出等 ・県内3会場で巡回展示 ・図録・目録、広報物作成等
合計	16,122	

（参考）第18回鳥取県ジュニア美術展覧会の概要（予定）

区 分	内 容
主 催	鳥取県、鳥取県教育委員会
対 象	県内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校（小学部及び中学部）に在学する児童、生徒
会 場	県立博物館、倉吉博物館、米子市美術館
会 期	令和2年12月下旬～令和3年2月上旬
部 門	3部門（絵画・デザイン、書写、写真）
表 彰	知事賞、特別賞、教育長賞、奨励賞
展 示	審査の上、約1,500点の作品を展示予定

3 これまでの取組状況、改善点

継続的な広報活動の展開や学校訪問、副賞、参加賞の充実や特別賞の創設（平成22年度～）等により、ジュニア県展の認知度も高まり、近年は出品数も増加傾向にある。

平成27年度から、運営業務を一部外部委託し、業務の効率化を図っている。

また、令和元年度からは、募集案内デザインをリニューアルし、より親しみやすいものとなるように改善した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第11回とっとり伝統芸能まつり開催事業	4,772	4,648	124			その他 <雑入> 2,000	2,772	
トータルコスト	7,412千円（前年度 7,029千円）〔正職員：0.3人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託業者との調整、選定委員会開催業務、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県民が文化芸術を発表する場や鑑賞する機会を充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域の誇りとして受け継がれてきた伝統芸能を次世代へ引き継ぎ、活用の気運を広げることを目的として、県内の伝統芸能が一堂に会するとっとり伝統芸能まつりを開催し、伝統芸能の素晴らしさを県民が共有し、郷土に親しみと誇りを持つ契機とするとともに伝統芸能保存団体の交流と活性化を図る。

2 主な事業内容

名称	第11回とっとり伝統芸能まつり
開催時期	令和2年8月
開催場所	とりぎん文化会館
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内伝統芸能功労団体賞表彰式 1団体 ・ 伝統芸能公演 6団体 ・ 伝統芸能体験ワークショップ
事業費内訳	委託料（舞台演出等） 3,031千円 選定委員会開催経費 61千円 諸経費 1,680千円 合計 4,772千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度開催の「日本のまつり・2009鳥取」を受けて毎年開催している。
令和元年度の来場者アンケートの満足度に関する設問については、全て「満足」と回答いただくなど伝統芸能のすばらしさと継承の大切さを伝える機会となっている。また、学生ボランティアについては、従来からの高校生に加えて中学生の参加を得ることができ、来場者からは礼儀正しい接客等が好評であったほか、より質の良い運営へつながるとともにより若い世代が伝統芸能へ触れる良い機会となった。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際文化交流事業	3,656	3,034	622				3,656	
トータルコスト	5,230千円 (前年度 4,622千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金業務 交流随行 交流調整							
工程表の政策目標 (指標)	アーティストや文化団体の活動を支援するとともに、文化芸術活動を支援する者と連携して文化芸術活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の文化芸術の発信と相互理解、並びに参加団体の活動意欲と技術の向上を図るため、韓国江原道を始めとする北東アジア諸国と、県域文化団体の文化芸術交流を支援する。

2 主な事業内容

区分	内 容	予算額 (千円)								
鳥取県文化団体連合会国際交流事業	鳥取県文化団体連合会 (県文連) の加盟団体が海外の文化団体と交流を行う事業に対して助成し国際理解及び文化交流を促進する (補助率 1/2)。 <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>鳥取県写真家連盟</td> </tr> <tr> <td>開催地</td> <td>鳥取県</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>相互交流展示</td> </tr> <tr> <td>参加団体</td> <td>韓国芸総江原道連合会 (江原道連合) 東海支会</td> </tr> </table>	実施主体	鳥取県写真家連盟	開催地	鳥取県	事業内容	相互交流展示	参加団体	韓国芸総江原道連合会 (江原道連合) 東海支会	926
	実施主体	鳥取県写真家連盟								
開催地	鳥取県									
事業内容	相互交流展示									
参加団体	韓国芸総江原道連合会 (江原道連合) 東海支会									
第5回鳥取県・台湾台中市書道交流事業 <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>鳥取県書道連合会</td> </tr> <tr> <td>開催地</td> <td>鳥取県</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>相互交流展示</td> </tr> <tr> <td>参加団体</td> <td>台湾台中市書法学会</td> </tr> </table>	実施主体	鳥取県書道連合会	開催地	鳥取県	事業内容	相互交流展示	参加団体	台湾台中市書法学会		
実施主体	鳥取県書道連合会									
開催地	鳥取県									
事業内容	相互交流展示									
参加団体	台湾台中市書法学会									
	県文連と江原道連合との文化交流の再開に向け、両県道の文化団体代表者らが今後の交流について協議する。	477								
北東アジア美術作品展示会	「第25回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」に併せ開催される「第2回北東アジア美術展示会」に本県の美術作家の作品を出展し、文化芸術についての相互理解を深めるとともに、代表団を派遣し各地域の美術家相互間の交流を促進する。 <table border="1"> <tr> <td>開催時期</td> <td>令和2年度サミット開催時</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>韓国江原道</td> </tr> <tr> <td>参加国</td> <td>鳥取県、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、韓国江原道、中国吉林省</td> </tr> <tr> <td>参加内容</td> <td>○美術作品の出展 分 野: 洋画・日本画、書道、写真等 出展数: 各地域15点 (合計75点) ○代表団の派遣 人 数: 美術家2名、行政職員1名 派遣期間: 5泊6日</td> </tr> </table>	開催時期	令和2年度サミット開催時	開催場所	韓国江原道	参加国	鳥取県、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、韓国江原道、中国吉林省	参加内容	○美術作品の出展 分 野: 洋画・日本画、書道、写真等 出展数: 各地域15点 (合計75点) ○代表団の派遣 人 数: 美術家2名、行政職員1名 派遣期間: 5泊6日	2,253
開催時期	令和2年度サミット開催時									
開催場所	韓国江原道									
参加国	鳥取県、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、韓国江原道、中国吉林省									
参加内容	○美術作品の出展 分 野: 洋画・日本画、書道、写真等 出展数: 各地域15点 (合計75点) ○代表団の派遣 人 数: 美術家2名、行政職員1名 派遣期間: 5泊6日									
合計		3,656								

3 これまでの取組状況、改善点

県文連と江原道連合との文化交流については、平成11年度から開催地を交替しながら舞台公演や美術展等を通じた交流を進め、成果を上げてきた。令和元年度は未実施となっており、令和2年度は交流再開に向け引き続き調整を行うこととしている。

令和2年度は、県文連加盟の個別の県域団体 (書道・写真分野) の交流を助成することとし、国際交流を推進する。

北東アジア美術作品展示会についても、各国の芸術家が展示に併せて集い積極的に交流を行っており、その後の相互交流にもつながっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術拠点施設運営費	622,214	618,309	3,905			<雑入> 11,000	611,214	
トータルコスト	626,149千円（前年度622,278千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理							
工程表の政策目標(指標)	県民が文化芸術を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
指定管理者により、県有文化施設4館（県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館）の管理運営及び本県の文化振興を図るための事業を実施する。								
2. 主な事業内容								
(1) 鳥取県立県民文化会館（とりぎん文化会館）								
・指定管理者 公益財団法人鳥取県文化振興財団								
・指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日								
・指定管理料 275,080千円								
（参考）5か年分の指定管理料 1,366,011千円								
※舞台照明・機構設備改修に伴うホールの休業期間に係る補償費用（1,726千円）を加えている。								
(2) 鳥取県立倉吉未来中心								
・指定管理者 公益財団法人鳥取県文化振興財団								
・指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日								
・指定管理料 128,508千円								
（参考）5か年分の県指定管理料 641,371千円								
指定管理料の負担割合（県：倉吉市＝2：1）								
(3) 鳥取県立米子コンベンションセンター								
・指定管理者 公益財団法人とっとりコンベンションビューロー								
・指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日								
・指定管理料 141,294千円								
（参考）5か年分の県指定管理料 712,854千円								
指定管理料の負担割合（県：米子市＝2：1）								
(4) 鳥取県立童謡館								
・指定管理者 公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館								
・指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日								
・指定管理料 77,332千円								
（参考）5か年分の県指定管理料 385,957千円								
指定管理料の負担割合（県（童謡館）：鳥取市（おもちゃ館）＝1：1）								
3 これまでの取組状況、改善点								
平成18年度から指定管理者制度を導入しており、各指定管理者において適切に管理運営が行われている。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課(内線:7839)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術拠点施設 環境整備事業	〔債務負担行為〕 3,435 570,677	815,448	△244,771		<290,300> 524,000	<委託事業収入 19,609、 雑入638> 20,247	〔債務負担行為〕 3,435 26,430	県費負担 316,730
トータルコスト	581,744千円(前年度:825,767千円) [正職員:1.3人、会計年度任用職員:0.3人]							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整 関係課との調整 仕様作成・発注契約の業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県有文化施設4館(とりぎん文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館)の施設修繕や備品整備を行う。

2 主な事業内容

(1) とりぎん文化会館

(単位:千円)

内容	予算額
①外灯LED改修工事	5,504
②冷却塔ポンプ等改修工事	5,816
③ホール空調設備等整備更新業務	23,360
④梨花ホール一般照明LED改修工事	23,344
⑤ホール楽屋トイレ改修、多目的トイレ自動扉改修業務	13,486
⑥ホール舞台照明、運営系スピーカー更新業務	4,604
⑦ホール音響反射板ライトLED改修業務	35,185
⑧ホールホワイエ防火シャッター改修業務	1,870
⑨梨花ホール客席更新業務	46,714
⑩梨花ホールエレベーター等改修業務	42,000
⑪屋内・屋外喫煙所設置工事	6,208
⑫受変電設備改修業務	8,084
⑬給排気設備改修工事	9,596
⑭リハーサル室AVシステム整備業務	4,484
⑮消火器更新、防災無線機増設等	2,043
⑯レストランバリアフリー化・LED改修等	20,334
合計	252,632

(2) 倉吉未来中心

内容	予算額
①空調冷却水ポンプ更新工事	12,678
②アトリウム2階他手摺改修業務	4,125
③屋外喫煙所設置工事	6,033
④アトリウム防水工事	31,773
⑤多目的トイレベビーシート、ベビーキープ取替業務	3,692
⑥エレベーター改修工事設計	3,442
合計	61,743

(3) 米子コンベンションセンター

(単位:千円)

内容	予算額
①情報プラザLED改修工事	5,701
②エレベーター耐震補強改修業務	140,690
③真空温水器改修工事	16,849
④非常用発電機設備D点検整備業務	8,910
⑤レストラン厨房設備更新等	2,093
合計	174,243

(4) 童謡館

内容	予算額
①収蔵庫恒温恒湿パッケージエアコン更新工事	16,311
②アトリウムガラスの飛散防止フィルム更新	21,189
③防犯カメラシステム改修業務	1,716
④いべんとほーる照明LED改修工事	23,343
⑤童謡館調光盤更新工事に係る調査業務	599
合計	63,158

(5) 共通

内容	予算額
①3館(とりぎん文化・未来中心・米子コンベンション)インターネット等ネットワーク機器更新	8,948
②2館(とりぎん文化・未来中心)Wi-fi設備保守点検業務	1,145
③4館AED更新	1,751
④3館(とりぎん文化・未来中心・童謡館)視覚障がい者音声ガイダンス設置業務	7,057
合計	18,901

3 これまでの取組状況、改善点

計画的な改修等により、多くの方が利用する公共施設としての環境整備を行っている。引き続き計画的に必要な予防保全に努める。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7839)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立県民文化会館特定天井耐震改修等事業	487,860	321,702	166,158		<207,100> 485,000		2,860	県費負担 209,960
トータルコスト	489,434千円(前年度323,290千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	関係課・指定管理者との調整、予算管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民文化会館の梨花ホール・小ホールについて特定天井耐震工事及び舞台音響及び舞台機構設備改修を令和元年度に引き続き行う。

2 主な事業内容

継続費 809,562千円(令和元年度～2年度)

《内訳》

- (1) 特定天井耐震改修等工事(照明改修・防水工事を含む) 458,026千円
(監理委託料13,400千円、工事請負費444,626千円)
- (2) 音響設備改修業務 222,610千円
(設計・監理委託料4,180千円、改修業務委託料218,430千円)
- (3) 舞台機構設備改修業務 128,926千円
(設計・監理委託料3,630千円、改修業務委託料125,296千円)

【年度ごとの所要経費(事業別)】

(単位: 千円)

工事及び業務区分		令和元年度	令和2年度	合計
特定天井耐震改修等工事	工事監理	4,020	9,380	13,400
	改修工事	177,850	266,776	444,626
音響設備改修業務	設計・監理	1,254	2,926	4,180
	改修業務	87,371	131,059	218,430
舞台機構設備改修業務	設計・監理	1,089	2,541	3,630
	改修業務	50,118	75,178	125,296
合 計		321,702	487,860	809,562

(4) 工事に伴う利用停止期間

梨花ホール: 令和2年2月上旬～10月下旬

小ホール: 令和2年3月中旬～7月下旬

3 これまでの取組状況、改善点

計画的な改修等により、多くの方が利用する公共施設としての環境整備を行っている。引き続き計画的に必要な改修等を行っている。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7839）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業	継続費 1,435,806 575,674	29,551	546,123		継続費 1,313,000 <294,600> 575,000		継続費 122,806 674	県費負担 295,274
トータルコスト	577,248千円(前年度31,139千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	関係課・指定管理者との調整、発注契約・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

倉吉未来中心の大ホール・小ホールについて特定天井耐震化並びに舞台照明及び舞台機構設備に係る改修を行う。

2 主な事業内容

継続費 1,435,806千円(令和2～3年度)

《内訳》

- (1) 特定天井耐震改修等工事（一般照明改修工事を含む） 222,593千円
（監理委託料17,690千円、工事請負費204,903千円）
- (2) 舞台照明設備改修工事 400,953千円
（工事監理委託料11,770千円、改修工事費389,183千円）
- (3) 舞台機構設備改修工事 695,138千円
（工事監理委託料は舞台照明業務に含む、改修工事費695,138千円）
- (4) 選定委員会開催費（工事仕様書等の協議、工事業者の選定等）376千円

【年度ごとの所要経費（事業別）】

（単位：千円）

工事及び業務区分	令和2年度	令和3年度	合計
特定天井耐震改修等工事			
工事監理	5,306	12,384	17,690
改修工事	81,961	122,942	204,903
舞台照明設備改修工事			
工事監理(機構含む)	3,530	8,240	11,770
改修工事	155,670	233,513	389,183
舞台機構設備改修工事			
改修工事	278,050	417,088	695,138
選定委員会開催費	376	0	376
合 計	524,893	794,167	1,319,060

※特定天井耐震工事に係る実施設計は平成30年度に、舞台照明及び舞台機構設備改修に係る実施設計は令和元年度に実施済。

(5) ホール休館に伴う改修工事等

【年度ごとの所要経費（事業別）】

（単位：千円）

工事及び業務区分	令和2年度	令和3年度	合計
ホール空調設備改修工事			
設計委託	3,432	0	3,432
改修工事	25,080	37,624	62,704
大小ホール反射板改修工事			
設計委託	1,285	0	1,285
改修業務	6,160	9,246	15,406
大小ホール監視カメラモニター更新工事			
設計委託	2,104	0	2,104
改修業務	12,720	19,095	31,815
合 計	50,781	65,965	116,746

(6) 工事に伴う利用停止期間

大ホール：令和3年1月上旬～10月下旬

小ホール：令和3年1月上旬～7月下旬

3 これまでの取組状況、改善点

計画的な改修等により、多くの方が利用する公共施設としての環境整備を行っている。

引き続き計画的に必要な改修等を行っていく。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7839）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化政策課管理運営費	13,346	13,456	△110			<収益事業収入> 2,425	10,921	
トータルコスト	58,353千円（前年度 56,321千円）[正職員：5.4人、会計年度任用職員：0.9人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、評価・選定委員会及び審議会の開催、表彰関係業務、予算・議会関係業務等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、文化芸術活動を支援する者と連携して文化芸術活動を活性化させる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(単位：千円)

事業名	内容	予算額
(1) 鳥取県文化芸術振興審議会運営費	文化芸術の振興に関する事項を調査審議するため、鳥取県文化芸術振興条例に基づき設置した「鳥取県文化芸術振興審議会」を開催する。	173
(2) 鳥取県文化功労賞知事表彰・その他知事賞	優れた文化芸術活動により、広く文化の振興に功績のあった者に対し、その功労をたたえて表彰するとともに、その功績を広く県民に紹介する巡回展等を開催する。また、県民を対象とした、文化芸術分野のコンクール等に対して、知事賞を交付する。	3,215
(3) 鳥取県文化芸術事業評価事業	県が実施又は助成する文化芸術事業において、良質な作品創造や県民の鑑賞、参加の機会の充実及び効率的な事業の運営方法の確立を図るため、評価委員会を設置し、事業評価を行う。	649
(4) 文化政策課管理運営費	文化政策課に係る事務費等。	9,309

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課(内線:7843)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源		内訳		備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「令和新時代」万葉の郷とっとりけん魅力発信事業	3,893	9,920	△6,027	1,946			1,947	
トータルコスト	5,467千円(前年度 10,714千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	短歌大会の開催、多言語化対応、実施効果検証							
工程表の政策目標(指標)	アートピアととりの全体的な取組推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県は「令和」の出典となった万葉集ゆかりの山上憶良、大伴家持が国守として赴任した地であることから、県内外にその魅力を広く発信するとともに、次世代につなぐ機運の醸成を図る。

東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ訪日外国人客の増加が見込まれることから、「文化資源活用推進事業(国補助事業)」を活用し、鳥取の民芸や「とっとり弥生の王国」等の文化資源と合わせて魅力創造・情報発信に取り組むことによりインバウンドの拡充につながることも目指す。

2 主な事業内容

項目	内容	予算額(千円)
(1) 万葉の郷とっとりけん短歌大会の開催(実行委員会負担金)	<p>【開催予定】</p> <p>開催日 令和2年11月頃</p> <p>内容 短歌大会及びトークイベント</p> <p>【大会概要】</p> <p>1 短歌大会</p> <p>(1) 団体の部 高等学校・特別支援学校高等部等の生徒を対象に、トーナメント方式により実施する。</p> <p>(2) 外国語部門 留学生等を対象に個人作品を募集し、優秀な作品を表彰する。</p> <p>(3) トークイベント 審査員による座談会</p>	2,900
(2) 事業実施効果(経済波及効果等)検証	文化資源活用推進事業を活用する事業について、専門家(地元大学又はシンクタンク)による客観的な経済波及効果等の計測及び検証を実施する。	993
(3) 情報発信事業	ポータルサイト「未来へつなぐ!ととりの文化遺産」の充実	—
計		3,893

3 これまでの取組状況、改善点

- ・全国に向けて「万葉の郷とっとりけん」をPRするため、短歌大会の開催、バスツアー実施のほかパンフレットを作成し情報発信を行った。
- ・令和元年度に作成した「万葉の郷とっとりけん」「とっとり弥生の王国」や民芸等に関する情報を一元的に発信するポータルサイトにより、引き続きインバウンド拡充も含めて国内外に鳥取県の魅力を発信する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっどりの民藝と文化に出会う魅力発信事業	6,187	3,158	3,029	3,093			3,094	
トータルコスト	8,548千円（前年度 3,952千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	委託業務、展示・ワークショップ等企画調整・実施							
工程表の政策目標（指標）	アートピアとっどりの全県的な取組推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和2年（2020）は、吉田璋也が民藝運動家 柳宗悦と出会ってから100周年、「新作民藝運動」を開始してから90年目の節目の年となる。

民藝のプロデューサー、デザイナーとして、また文化財の保存活動にも尽力した吉田璋也の魅力を発信する特別展、建造物特別公開、ツアーを実施する。

あわせて、柳宗悦とともに民藝運動を進めた河井寛次郎に師事し、「用の美」を実践した生田和孝の生い立ちや作品を紹介する特別展等の実施を通して、文化資源としての魅力を磨き上げ、県内外にその魅力を発信し、地域の魅力を高める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額 (千円)
吉田璋也の民藝魅力発信事業	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取民藝美術館における特別展 旧吉田医院の公開 箕浦家武家門における企画展 吉田璋也が保存運動に関わった文化財を巡るツアー 	4,528
生田和孝展（仮）	<ul style="list-style-type: none"> 北栄みらい伝承館における特別展 講演会、ギャラリートーク 陶芸等の体験事業 	1,659
	合計	6,187

3 これまでの取組状況、改善点

令和元年度は、「とっどり民工芸in文化財展」として、鳥取・倉吉・米子で各地域の特徴的な民工芸品を展示するとともに、各会場で創作体験プログラムも実施した。

あわせて「とっどり民工芸in文化財展」開催中に、展示の見学や窯元などでの製作体験を盛り込んだモニターツアーを実施した。その結果などを踏まえ、引き続き県内の民工芸を中心とした本県の文化資源の魅力について、インバウンドも意識しながら、効果的な情報発信を行っていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 県立文化施設基金造成補助事業	0	11,707	△11,707					
トータルコスト	0千円 (前年度 11,707千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明								
(廃止) 事業が終了したため。								
(廃止) 鳥取県立県民文化会館エレベーター改修事業	0	85,986	△85,986					
トータルコスト	0千円 (前年度 87,574千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明								
(廃止) 事業が終了したため。								
(廃止) 米子コンベンションセンター舞台照明・舞台吊物機構設備改修事業	0	1,026,017	△1,026,017					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,027,605千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明								
(廃止) 事業が終了したため。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7234）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京オリパラ対策事業	250,238	124,475	125,763			＜収益事業収入＞ 82,693	167,545	
トータルコスト	278,997千円（前年度 150,670千円）〔正職員：3.3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	東京オリ・パラキャンプ受入、各競技団体・県内自治体との連絡・調整、補助金交付関係事務、ホストタウン相手国との連絡・調整、聖火リレー実施関係機関との連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致や国際大会開催を通じた地域活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界的スポーツの祭典である東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、世界のトップアスリートと県民との交流機会の創出によるスポーツ振興、国内外での交流推進、県内消費拡大等、地域活性化を図るとともに、本県ゆかりの選手の同大会出場に向けた強化支援を行うことで、県民に夢や希望をもたらし、開催機運を盛り上げる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内 容	予算額
1 キャンプ受入支援事業	国内外競技チームが本県で行う東京オリパラ事前キャンプ実施に対する支援（ジャマイカ全競技・セーリング他）	(16,796) 61,597
2 JOC認定競技別強化センター支援事業	JOC認定競技別強化センターに認定されている県内競技施設（境港公共マリナー、倉吉体育文化会館）での大会開催やキャンプ実施に必要な機能向上及び環境整備に対する支援 ①境港公共マリナー（セーリング）9,955千円 新艇庫使用料、保管コンテナ蔵置料、拠点の機能向上・強化に向けた備品整備、体育指導員（1名）の人件費・活動経費 ②倉吉体育文化会館（クライミング）12,929千円 拠点の機能向上・強化に向けた備品・環境整備、体育指導員（1名）の人件費・活動経費	(57,615) 22,884
3 ホストタウン交流事業	ジャマイカのホストタウン、共生社会ホストタウンとしての各種国際交流事業及びジャマイカ代表チーム事前キャンプ受入時の各種交流事業の実施 ・ジャマイカホストタウン交流事業等 51,073千円 ・共生社会ホストタウンサミット開催事業（鳥取市）2,000千円	(6,074) 53,073
4 聖火リレー実施事業	東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの県内実施経費	(4,500) 92,886
5 東京オリパラターゲット競技事業	東京オリンピック・パラリンピックへ出場可能性の高い本県ゆかりのアスリートに対する強化支援	(31,447) 14,198
6 東京2020大会レガシー創出支援事業	東京2020大会開催に伴う多くの外国人や障がい者の来県に対応するため、施設のバリアフリー化、UDタクシードライバー接遇研修などハード・ソフト両面でレガシー創出に繋がる県の既存支援制度の活用を広げるための予算上の特別枠を設定	(0) 5,000
7 いきいきシニア活躍促進事業	県内のオリンピック・パラリンピックキャンプ地等で高齢者の技能等を活かしたおもてなしを実施	(0) 600
8 (移管) 通訳体制整備事業	(別事業（ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業）に組替)	(1,543) 0
9 (終了) キャンプ誘致推進事業		(5,000) 0
10 (終了) 東京オリ・パラ教育事業		(1,500) 0
合 計		(124,475) 250,238

3 これまでの取組状況、改善点

- 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、本県はスポーツ振興及び地域振興の双方を目指し、県内競技施設を活用した国内外競技チームの事前キャンプ誘致や国際大会の開催、本県ゆかりのトップアスリート強化支援等に取り組んできた。
- 昨年7月には、水泳（飛込）の三上紗也可選手の東京五輪出場が内定するなど、成果が出ているところである。
- 境港市ではクロアチア拠点のセーリングチームが2回目のキャンプを実施したほか、2019レーザー級世界選手権大会も成功裏に開催され、境港がセーリング競技の好適地として世界に認知された。また、倉吉市ではスポーツライミング日本代表及びフランス代表チームがキャンプを2年連続で実施するなど、「スポーツの好適地・鳥取」の確立に向けて実績を積み上げている。
- 大会やキャンプで来県した選手・関係者の競技施設、競技環境、地元のおもてなし等に対する評価は高く、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ受入に向けて盤石の体制を整えるとともに、アスリートと県民との交流機会を最大限創出し、国際交流機運の醸成、更なるスポーツ振興及び地域振興を推進する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グラウンド・ゴルフ聖地化推進事業	7,861	8,621	△760				7,861	
トータルコスト	11,009千円 (前年度 13,384千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	国際大会実行委員会事務局事務、補助金・委託契約事務、関係機関等との連絡調整業務							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ワールドマスターズゲームズ2021関西において、グラウンド・ゴルフが発祥の地である湯梨浜町(潮風の丘とまり)で開催されることを踏まえ、グラウンド・ゴルフを国内外に広くPRし世界的な普及を図るとともに、聖地としての本県の魅力を高める取組を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容			予算額
I 県内多世代への促進	グラウンド・ゴルフスクール活動事業	県グラウンド・ゴルフ協会の指導のもと、県内の小学校でプレー体験などを実施し、普及を促進する。	(585) 585
	グラウンド・ゴルフの魅力情報発信支援	グラウンド・ゴルフと関連づけた旅行商品造成と情報発信活動を支援し、グラウンド・ゴルフに関連させたスポーツツーリズムの仕組みを作る。 ○補助対象者: 県内事業者 ○補助率: 1/2 (上限20万円) ○補助対象事業: 用具の購入経費、チラシ印刷費等	(400) 400
II 聖地としての魅力向上	聖地化への取組支援	グラウンド・ゴルフの聖地化への取組を支援する。 ○補助対象者: 市町村、競技団体 ○補助率: 1/2 ○補助対象事業: (1) 拠点施設の魅力向上(クラブハウス等の施設やコースの魅力化、多言語化等) (2) その他国内外への情報発信、普及促進	(5,000) 4,876
	国際大会の県内開催(湯梨浜町と共催)	グラウンド・ゴルフ国際大会YURIHAMA 2020の大会開催費の一部を負担する。 ○実施主体: グラウンド・ゴルフ国際大会実行委員会 ○定員: 448人(うち半数は外国人枠) ○負担割合: 大会開催費の一部を負担(県: 湯梨浜町=1:1) ○開催期日: 2020年5月28日、29日、30日(3日間) ○開催場所: グラウンド・ゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」	(2,000) 2,000
その他	(海外への展開)	アジア等で開催されるグラウンド・ゴルフ大会への参加を通じて、グラウンド・ゴルフの普及活動を行うとともに、WMG2021関西のPRを行う。(標準事務費対応)	(636) 0
合計			(8,621) 7,861

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年5月に湯梨浜町で第4回目となるグラウンド・ゴルフ国際大会を開催(参加者:317人/13カ国)。翌6月にはモンゴルで開催されたグラウンド・ゴルフアジア大会(参加者410人/8カ国)へ本県も参加し、WMGのPRを実施した。こうした海外展開を通して、国際交流要素が加わることで、グラウンド・ゴルフのさらなる魅力の高まりにつながっている。
- 県内小学校の放課後児童クラブや親子会などでの体験会を通して、指導に当たった県グラウンド・ゴルフ協会員と子どもたち、家族の方とのつながりが生じ、地域での新たな取組につながっている。
- 「潮風の丘とまり」の手すり改修等への支援により、高齢世代の多いプレイヤーの安全に配慮した施設とすることで、聖地としての充実化を図った。
- グラウンド・ゴルフが着実に世界に広がりつつある中、WMGを控え、さらにグラウンド・ゴルフのPR、多世代展開、聖地に相応しい環境整備を推進し、聖地としての存在感をさらに高めていく必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯スポーツ推進事業	29,078	31,170	△2,092	1,310			27,768	
トータルコスト	38,850千円 (前年度 40,696千円) [正職員: 1.1人、会計年度任用職員: 0.4人]							
主な業務内容	委託契約業務、補助金交付業務、講習会の開催等							
工程表の政策目標 (指標)	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と健康・体力の保持増進を図るため、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭、日韓スポーツ交流などの事業を実施する。
また、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化、総合型地域スポーツクラブの育成や活動の充実、子どもや障がいのある方が地域で日常的にスポーツ活動を行うことのできる環境づくりなどを通じて、生涯スポーツを推進する。

2 主な事業内容

(1) 広域スポーツセンター事業

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額	
鳥取県体育協会委託事業	親子deスポーツ推進事業【拡充】	(762) 977	
	鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業	[実施種目] 水泳、陸上、スキー他 45競技 [期 日] 夏季大会 2020年 8月29日・30日 秋季大会 2020年10月24日・25日 冬季大会 2021年 2月14日	(7,911) 7,791
	総合型地域スポーツクラブ運営改善事業	総合型地域スポーツクラブの創設・育成や運営改善を図るため、広域スポーツセンターにクラブアドバイザーを1名配置するとともに、クラブへの指導者派遣等を行う。	(1,436) 1,462
	クラブマネジャー研修事業	総合型地域スポーツクラブ関係者を対象としたクラブマネジャー資格取得講習会を開催する。	(120) 120
	日韓スポーツ交流事業	韓国江原道に選手団(3競技)を派遣し、交流試合を行う。	(5,500) 3,500
	鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料	県内スポーツ施設・大会等の情報や各種助成制度を紹介するホームページを運用する。	(776) 785
	広域スポーツセンター人件費	広域スポーツセンター事業の実施に係る人件費(1名分)	(5,995) 6,018
小計		(22,500) 20,653	
鳥取県障がい者スポーツ協会委託・補助事業	スポーツ教室開催事業	障がい者が気軽に参加できるスポーツ教室を開催するとともに、施設やプール、体育館、各種大会等にスポーツ指導員を派遣し必要な指導を行う。	(2,000) 2,000
	スポーツフェスティバル開催事業	スポーツを通じた共生社会の実現を図るため、障がいの有無に関わらず誰でも参加できるスポーツイベントを開催する。	(921) 621
	タンDEM自転車走ろう!事業【拡充】	障がい者も自転車走行を楽しむことができる2人乗りタンDEM自転車の乗車講習会の開催及び当該自転車の貸出しを行う。また、タンDEM自転車普及のため、西部地区での貸出しを新たに開始する。	(650) 770
	江原道との障がい者スポーツ交流事業	鳥取県障がい者スポーツ協会と韓国江原道障がい者体育会が2018年度に締結した交流協定に基づき、相互理解や友好を深め本県の障がい者スポーツの一層の発展を図ることを目的に実施する交流事業に要する経費の一部を補助する。(補助率: 2/3)	(1,425) 1,151
	(障がい者スポーツ指導員養成事業)	(別事業(障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業)に組替)	(770) 0
小計		(5,766) 4,542	
計		(28,266) 25,195	

(2) 生涯スポーツ活動支援事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取県スポーツ推進委員協議会補助金	鳥取県スポーツ推進委員協議会が主催する研究大会の開催経費等の一部を補助する。(補助率：定額)	(190) 190
スポーツ推進委員リーダー養成事業	鳥取県スポーツ推進委員リーダー研修会を開催するとともに、全国リーダー養成講習会へスポーツ推進委員を1名派遣する。	(140) 140
ガイナレ鳥取サッカースクール運営事業補助金	ガイナレ鳥取が主催するサッカースクールの運営経費の一部を補助する。(補助率：1/2)	(2,525) 2,525
関西マスターズスポーツフェスティバル各府県市負担金	関西マスターズスポーツフェスティバル開催に係る各府県市経費(会議費、大会広報費、賞状代等)を負担する。	(49) 58
計		(2,904) 2,913

(3) ねんりんピック開催準備事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
ねんりんピック開催準備事業	本県で初の開催となる2023年度ねんりんピックについて、関係者との準備会議を開催し、県民の気運を醸成するための大会の周知・浸透を図る。また、開催地の聞き取り・視察を行い、具体的な開催準備を進める。【他課からの移管事業】	(0) 970

3 これまでの取組状況、改善点

【広域スポーツセンター事業】

平成29年度から、県体育協会及び県障がい者スポーツ協会に「とっとり広域スポーツセンター」を設置し、その専門能力・知識・ネットワークを生かして、総合型地域スポーツクラブの支援や人材育成、交流大会の開催、情報提供などを通じて、本県の生涯スポーツを推進してきた。

平成31(令和元)年度には、総合型地域スポーツクラブを活用した「親子deスポーツ推進事業」を新たに開始し、「日頃の運動不足の解消と親子のコミュニケーションを同時に図ることができる」と好評を博している。今後、実施回数を拡充させていくなど、一層の推進を図ることとする。

障がい者スポーツについては、従来東部地区で開催していたスポーツフェスティバルを西部地区で開催したり、新設された弓ヶ浜サイクリングロードでのタンデム自転車講習会を開催したことなどにより、参加者が増加したといった一定の成果が得られている。

【生涯スポーツ活動支援等事業】

県スポーツ推進委員協議会研究大会やリーダー研修会の開催を通じて、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化を図るとともに、ガイナレ鳥取が運営するサッカースクールへの支援を通じて、地域スポーツの推進が図られており、今後とも継続が必要などところ。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7235)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業	32,970	7,270	25,700	531			32,439	
トータルコスト	37,692千円 (前年度 7,270千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	関係機関との調整業務、委託事務、事業の進捗管理							
工程表の政策目標(指標)	障がい者スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

日本財団の助成を受けて、(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会(以下「協会」という。)が布勢総合運動公園内に設置する障がい者スポーツ拠点施設の開設に向けた準備を進めるとともに、拠点施設における各種障がい者スポーツ教室の充実を図り、拠点施設までの移動支援も行うことで、布勢総合運動公園全体をスポーツを通じた共生社会実現のための拠点施設とする。併せて、障がい者スポーツを支える人材の育成・活用を進めるとともに、県中・西部におけるサテライト拠点のあり方についても検討を進める。

2 主な事業内容

(1) 障がい者スポーツを支える人材(ガイド人材)の育成を進め、東・中・西部の各圏域のスポーツ教室や地域の事業等での活用を推進する。また、拠点開設に伴う周知促進を図るとともに、施設を利用しやすい環境づくりを進める。(以下の①～③は協会に委託、④は協会への補助事業。)

(単位: 千円)

項目	内容	予算額
①人材の育成・活用	・ガイド人材の育成研修(年10回) ・東・中・西部の各圏域における障がい者スポーツ教室へガイド人材の派遣を行う。(延べ150人) ・障がいを正しく理解し、障がい者スポーツのルール等について知識・技能を有する「初級障がい者スポーツ指導員」養成研修、及び資格取得者に対するフォローアップ研修を行う。	(2,751) 2,686
②拠点施設の開設準備	・アドバイザーの助言をもらいながら、拠点運営に向けた運営体制や施設の活用について検討を進め、中西部のサテライトのあり方についても検討する。(2回) ・様々な事業での情報提供、及びリーフレット等の配布により拠点施設の周知促進を図る。	(1,737) 363
③移動支援	・鳥取駅と布勢運動公園間のUDタクシーの運行による移動支援を行い、拠点施設における障がい者スポーツ教室への参加促進を図る。	(856) 856
④拠点施設の運営	・拠点施設の管理運営 ・2交替による体制をとり拠点施設の運営の充実を図るとともに、利用者に寄り添った指導を行う。 ・備品の整備(運動用品、車いす車輪洗浄機等) ・幅広いスポーツ・レクリエーション教室を展開する。	(0) 26,832
合計		(5,344) 30,737

(2) 運動・スポーツを始める又は続けるための環境づくり
地域単位でのスポーツ普及のモデルとして、特別支援学校等でのスポーツ指導の取組を進める。

(単位: 千円)

項目	内容	予算額
特別支援学校を活用した運動・スポーツ機会の提供	特別支援学校生徒が、在学中から卒業後まで一貫して運動・スポーツできる環境を提供するため、バラスポーツ体験教室や地域でのスポーツ教室等を開催する。	(1,926) 2,233

3 これまでの取組状況、改善点

拠点施設の開設準備と併せて、障がい者スポーツを指導する人材の育成を進めるとともに、地域の特別支援学校等を活用したスポーツ普及活動を実施してきた。また、令和元年度にはUDタクシーを活用した移動支援を行いながら利用状況の把握や利用者の声を聞くなど、スポーツ教室参加促進のための移動方法の検証を行った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7920)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
競技力向上対策事業	280,025	297,414	△17,389			〈基金繰入金〉 38,300	241,725
トータルコスト	309,543千円 (前年度 311,702千円) [正職員: 1.2人、会計年度任用職員: 7.2人]						
主な業務内容	委託契約、進捗管理、確定検査 各種照会対応、事業進捗管理						
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上						

事業内容の説明 【「こども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県及び本県出身の競技者が、全国や世界の舞台で活躍できるよう、競技力向上に関する各種取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 競技力向上対策事業 230,375千円 (219,441千円)

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
ジュニア期の競技力向上対策	(96,873) 97,132	本県中学生・高校生等のジュニア期の競技者が、国内外の大会で活躍できるよう、競技者や指導者の育成・支援を行う。 ・わかとりっこ育成 (小学生を対象にした体操教室、トップアスリートとの交流及び小学生人材の発掘) ・競技者育成プログラムの活用・実践 ・ジュニアクラブチームの育成・支援 ・運動部活動の活性化 ・鳥取ジュニアアスリート強化 ・特別ジュニア選手指定強化 ・指導者の育成
成年期の競技力向上対策	(30,081) 29,081	本県(出身)の成年競技者が各種全国大会で活躍できるよう支援する。 ・大学運動部指定強化 ・社会人等選手指定強化 ・国体成年団体競技強化 ・優秀選手の県内企業への受入支援
特別指定競技強化	(16,044) 16,044	国体において高配点の団体競技や強化体制の充実により再興を図ることができる6競技を指定し、集中的な強化事業によって競技力向上を図る。
条件整備	(60,006) 71,254	競技者が力を発揮するための条件整備を行う。 ・医・科学サポート ・強化練習用消耗品及び備品の整備、修繕 ・安全管理対策 ・公認指導者資格取得補助
委託事業人件費	(16,437) 16,864	競技力向上対策事業を委託執行するための3名の人件費
合計	(219,441) 230,375	

(2) 障がい者アスリートの育成・支援 22,632千円 (22,610千円)

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
個人競技の競技力向上	(13,490) 13,774	個人選手の競技成績を基に個別に強化指定し、合宿や県外遠征等の支援を行う。
団体競技の競技力向上	(2,600) 2,600	団体競技の競技成績を基に強化指定し、チームの練習会や合宿等支援を行う。
医科学サポートの実施	(636) 636	医科学面で選手を支援することにより、競技力の底上げを図る。 ・スポーツ傷害防止 ・効果的なトレーニング、動作指導 ・栄養、アンチドーピング ・メンタルトレーニング
県立特別支援学校運動部の強化	(1,930) 2,130	ジュニア選手の発掘、育成、強化のため、実績等を基に県立特別支援学校運動部の一部を強化指定し、支援を行う。
次代を担うアスリートの発掘・育成	(2,954) 2,092	理学療法士会と連携した体力測定会、競技体験会、パラリンピアンとの交流会の開催により、将来的に競技者(アスリート)となり得る者の発掘、育成を行う。
指導者の指導力向上	(1,000) 1,000	各競技指導者のコーチング強化のために、研修経費等の支援を行う。
天皇杯車いすバスケット中国ブロック予選会	(0) 400	本県で開催される天皇杯車いすバスケット中国ブロック予選会の経費を補助する。(5年に一度の持ち回り開催)
合計	(22,610) 22,632	

(3) 鳥取ジュニアアスリート発掘事業 4,000千円(4,797千円)
 世界の舞台で活躍できる可能性を秘めた競技者(アスリート)を発掘する。東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして位置付け、スポーツを通じて子どもが活躍できる環境を整備することにより、元気で活力ある鳥取県を創造していく。

- 検討会の開催
- 発掘プログラム
 - ・7期生(小4)と2020トライアウト生(小5~高1)の発掘
- 養成プログラム
 - ・6期生(小5)を対象とした体カトレーニング、スポーツ教育、スポーツ食育及び10競技の体験会の実施

(4) 世界で活躍するスポーツ選手支援事業 7,677千円(5,177千円)

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
世界で活躍するスポーツ選手支援	(5,177) 7,677	本県ゆかりのスポーツ選手及びコーチに対して日本代表として国際大会へ参加した場合の遠征費を支援するとともに、世界的に優秀な指導者や元オリンピック選手等を招聘し講習会等を実施するための経費を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・国内トップ選手や指導者と県内の子どもたちとの交流機会を創出 ・海外遠征(合宿)や国際大会出場選手の活動費を支援 ・世界の優秀指導者を招聘

(5) 競技力向上のための指導者の確保事業 15,341千円(45,389千円)

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
競技力向上のための指導者確保	(45,389) 15,341	指導者の確保について、指導者本人の適性や状況に応じた確保策や配置を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・県体育協会の体育指導員として確保(2人) ・市町村の体育指導員として確保(1人) ・私立高校が教職員として雇用する場合の補助(1人)

3. これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年度より、競技力向上に関する業務を鳥取県体育協会に委託し、各競技団体、ジュニアクラブ等が取り組む競技力向上事業の経費の一部を助成している。
- ・目標とする国体の男女総合成績30位台の定着には至っていないが、6年連続の競技獲得点300点超えを果たし、人口最少県でも頑張れば結果が出るということを示している。少年のみならず成年の強化に努めた結果、近年は成年の頑張りもみられる。14年後に鳥取で開催される2033年国民スポーツ大会での飛躍も見据えて、引き続き、ジュニア世代の育成や強化の更なる充実、指導者の確保、練習環境の整備、医・科学サポート充実のための研究等に注力する。

【近年の国体成績結果】

年度	開催地	順位	競技得点		
			合計	少年得点	成年得点
R1	茨城	43位	314.0点	164.5点	149.5点
H30	福井	40位	351.0点	181.75点	169.25点
H29	愛媛	42位	351.5点	197.0点	154.5点
H28	岩手	42位	353.5点	204.25点	149.25点
H27	和歌山	40位	322.5点	223.75点	98.75点
H26	長崎	38位	390.0点	238.0点	152.0点
H25	東京	45位	220.0点	151.5点	68.5点

- ・障がい者スポーツについては、世界パラ陸上競技大会への出場や日本パラ陸上競技大会等でのメダル獲得など、選手の発掘及び強化支援の効果が着実に現れている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7920)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会事業	110,004	117,806	△7,802				110,004	
トータルコスト	121,858千円 (前年度 124,156千円) [正職員: 1.4人、会計年度任用職員: 0.3人]							
主な業務内容	委託契約、確定検査、全国障害者スポーツ大会業務							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鹿児島県で行われる第75回国民体育大会及び第20回全国障害者スポーツ大会への鳥取県選手団の派遣を、鳥取県体育協会及び鳥取県障がい者スポーツ協会に委託して行う。また、国民体育大会及びオリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会における本県又は本県出身の優秀成績者等に対して表彰を行う。
また、2033年に本県で開催される国民スポーツ大会に向けて、県内市町村等や協力開催の相手方である島根県との調整を進めるとともに、競技力向上計画の構築を図る。

2 主な事業内容

(1) 大会等への派遣 108,600千円 (116,402千円)

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
国民体育大会等	(99,516) 88,686	・国民体育大会への派遣 (40競技386人) ・中国ブロック等予選への派遣 (33競技835人) ・県内予選会の開催 (40競技)
全国障害者スポーツ大会等	(16,886) 19,914	・全国障害者スポーツ大会への派遣 (16競技78人) ・個人競技選手選考会の開催 (6競技) ・団体競技の中四国ブロック予選会派遣 (7競技137人) ・オープン競技選手選考会の開催 (3競技) ・県選手団強化練習会の開催 (5回)
合計	(116,402) 108,600	

(2) 優秀成績者・団体への表彰 1,090千円 (1,090千円)
鳥取県スポーツ顕彰及び国民体育大会に係る知事表彰の実施に要する経費

(3) 2033年鳥取国民スポーツ大会に向けた連絡調整等事業 314千円 (314千円)
2033年鳥取国民スポーツ大会に向けて、準備検討会議 (仮称) を立ち上げるとともに、島根県・県内市町村等との調整を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

○第74回国民体育大会の参加状況

- ・中国ブロック大会 (31競技) 監督・選手・トレーナー 計778名
- ・冬季大会 (スケート、アイスホッケー、スキー) 監督・選手・トレーナー 計32名
- ・本大会 (正式競技37競技中29競技に出場 (会期前競技を含む)) 監督・選手・トレーナー 計323名

○知事表彰等の状況

年度	スポーツ顕彰	国体知事表彰
R1	一※	84名
H30	8名	93名
H29	3名	91名
H28	2名	98名
H27	3名	75名
H26	5名	135名

※ 令和元年度については、令和2年3月に顕彰を実施する。

○第19回全国障害者スポーツ大会の参加状況

- ・参加予定数: 9競技76名 (本部役員7名、正式競技選手27名役員21名、オープン競技選手15名役員6名)
- しかし、台風19号の接近に伴う安全確保のため、本大会は中止となった。
- ・なお、オープン競技の卓球バレーの選手・役員12名は大会に参加した。(台風前の実施のため)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7920)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源		内訳		備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第75回国民体育大会中国ブロック大会等開催事業	22,000	0	22,000				22,000	

トータルコスト 28,296千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.8人]

主な業務内容 実行委員会運営、実行委員会事務局との連絡調整、スポーツ関係団体との連絡調整

工程表の政策目標 (指標) 競技力向上

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和2年度に本県で行われる「第75回国民体育大会中国ブロック大会」(5年に一度の持ち回り開催)及び「第20回全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会」の開催に向けて、必要な経費の一部を負担する。

2 主な事業内容

○「第75回国民体育大会中国ブロック大会」

区分	内容
主催	日本スポーツ協会・中国5県・中国5県教育委員会・中国5県体育協会
主管	鳥取県実行委員会・開催競技団体(32競技)
日程	令和2年5月～令和2年8月
開催予定地	鳥取市・米子市を中心とした県内一円で開催 (県外開催: 3競技 アーティスティックスイミング: 島根県、アイスホッケー: 島根県、馬術: 岡山県)
参加見込	約5,200人(監督・選手: 3,700人 競技役員: 1,500人)
負担先	鳥取県実行委員会

○「第20回全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会」(フットベースボール(知的障害者の部))

区分	内容
主催	鳥取県障がい者スポーツ協会・鳥取県
主管	鳥取県ソフトボール協会
日程	令和2年5月
開催予定地	鳥取市
参加見込	約120人(監督・選手: 100人 競技役員: 20人)
負担先	鳥取県障がい者スポーツ協会

3 これまでの取組状況、改善点

○「第75回国民体育大会中国ブロック大会」

<これまでの取組状況>

原則として、5年に一回中国5県の持ち回りとして開催される大会であり、本県は平成16年度に30競技、平成22年度に34競技、平成27年度に33競技を対象に、中国ブロック大会を開催している。

○「第20回全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会」

<これまでの取組状況>

本県は、平成27年度にバレーボール競技(知的障害・精神障害者の部)、平成28年度にフットベースボール競技(知的障害者の部)、平成30年度にバスケットボール競技(知的障害者の部)の予選会を開催している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7911）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大規模スポーツ大会開催等による鳥取の魅力発信事業	27,994	31,624	△3,630	1,278			26,716	
トータルコスト	36,700千円（前年度 37,974千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金事務（交付申請受付・審査・交付決定・支払・額の確定）、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県において生まれ育った全国的なスポーツ大会及びチームを支援するため、その運営経費の一部について支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	補助率	事業内容
都道府県対抗駅伝強化費補助事業	(1,600) 1,600	定額	都道府県対抗駅伝強化費を支援する。 補助対象者：鳥取陸上競技連盟
日本海駅伝競走大会運営事業	(1,000) 1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者：新日本海新聞社
因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会	(357) 357	1/2	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者：因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会
宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会運営事業	(300) 300	定額	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者：鳥取県空手道連盟
スポーツライミング第6回ボルダリングユース日本選手権鳥取大会2020大会	(750) 750	定額	スポーツライミング第6回ボルダリングユース日本選手権鳥取大会2020の開催費を支援する。 補助対象者：日本山岳・スポーツライミング協会
鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会	(2,384) 2,557	定額	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会の開催費を支援する。 補助対象者：鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会
鳥取マラソン負担金	(7,500) 7,500	定額	「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。（県：鳥取市=1：1） 実施主体：鳥取マラソン実行委員会
ガイナレ鳥取Jリーグアウェイゲーム遠征事業	(12,483) 13,600	1/2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者：株式会社SC鳥取
スポーツライミング・ジャパンツアー倉吉大会	(0) 330	定額	スポーツライミングのジャパンツアーの開催費を支援する。（県：倉吉市=1：1） 補助対象者：鳥取県山岳・スポーツライミング協会
（終了）全日本ビーチサッカー大会支援事業	(750) 0	-	
（終了）全国ろうあ者体育大会	(4,500) 0	-	
合計	(31,624) 27,994	-	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県内において生まれたスポーツ大会の開催やチームを支援することによって、本県の競技力向上を図るとともに、来県者や報道等を通じて、本県の情報・魅力を全国に発信してきた。
- トップアスリート向けの大会だけでなく、就労世代やアクティブシニア層、障がい者アスリートの大会参加機会やボランティア等の関係者を増やし、県内のスポーツ振興、スポーツ文化の向上につなげていくことが必要である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源		内訳		備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
プロスポーツチームと連携した地域振興・元気づくり推進事業	6,056	6,056	0				6,056	
トータルコスト	9,762千円 (前年度 9,231千円) [正職員: 0.4人、会計年度任用職員: 0.2人]							
主な業務内容	委託契約業務、補助金交付業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県と株式会社SC鳥取(ガイナレ鳥取の運営主体)が締結した包括連携協定に基づき、子どもたちが選手と交流しながら運動・スポーツに親しむ機会を提供するとともに、県民が主体的にガイナレ鳥取を支える活動を支援することにより、本県唯一のプロスポーツチームであるガイナレ鳥取を核とした地域振興・元気づくりを推進する。

また、本県発祥の国際ユースサッカー大会の開催を支援し、高校生年代の競技力向上や環日本海交流を通じた青少年の健全育成、並びに国際大会の開催を通じた地域振興を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算	内容
ガイナレ鳥取との協働事業 (鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業)	(5,000) 5,000	・地域住民の方を対象に、体を動かして楽しめる様々な遊び、スポーツ教室等を開催し、スポーツを通じた地域づくりを図るとともに、鳥取方式の芝生化への理解促進を図る。 ・選手による保育園・学校・福祉施設等への訪問や地域活動・イベント等への参加を通じて、地域の子ども達等とふれ合い、地域コミュニティの活性化を図る。 (委託先: 株式会社SC鳥取)
プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金	(556) 556	・多くの県民にガイナレ鳥取を身近なものと感じてもらい、もって応援の輪が広がることを目指し、スポンサーやサポーターなどが主体となって取り組む応援機運醸成に向けた活動を支援する。 (対象: 県内団体等、補助率10/10)
アジア国際ユースサッカーIN鳥取支援事業	(500) 500	・高校生年代の競技力向上や環日本海交流を通じた青少年の健全育成、国際大会の開催を通じた地域振興を図るため、本県発祥の国際ユースサッカー大会(韓国・香港・県内のユースチームが参加し、2021年3月に第4回大会を開催予定)の開催経費の一部を支援する。 (対象: 一般財団法人鳥取県サッカー協会、補助率: 定額)
合計	(6,056) 6,056	

3 これまでの取組状況、改善点

ガイナレ鳥取との協働事業等を通じて、県民と選手が交流を深めることにより、クラブ応援機運の醸成に一定の効果が上がっている。本事業を継続することにより、本県唯一のプロスポーツチームを核とした地域振興・元気づくりを推進する必要がある。

区分	実績
ガイナレ鳥取との協働事業 (鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業)	平成30年度は運動・スポーツ教室を計12回、地域コミュニティ活性化事業を計35回実施した。
プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金	平成28年度にホームゲーム応援ウォーキング大会ほか1件、平成29年度にホームゲームステージイベントを支援した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7921)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツ環境整備事業	〔債務負担行為 212〕 684,971	672,837	12,134		<261,400> 593,000	<財産収入9,雑入80,000> 80,009	〔債務負担行為 212〕 11,962	県費負担 273,362
トータルコスト	692,841千円 (前年度 679,187千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	入札・発注・検査業務、関係機関との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立社会体育施設などのスポーツ施設について、スポーツ活動の拠点としてふさわしい環境の整備を図る。

2 主な事業内容

(1) 体育施設改修費 674,918千円 (643,957千円)

県立社会体育施設の維持、老朽化に伴う改修工事等を行う。

(単位: 千円)

区分	工事費	委託料	合計	内容
鳥取屋内プール 25Mプール内部改修工事	137,797		137,797	経年劣化によるプール層内部の塗装の剥がれやひび割れなどの改修を行う。
鳥取屋内プール 棟内壁改修工事	15,686		15,686	経年劣化によるプール棟内壁の剥がれやひび割れなどの改修を行う。
鳥取産業体育館 冷却塔改修工事	36,000		36,000	中長期保全計画に基づくもの。経年劣化により漏水が確認されたため、改修を行う。
鳥取産業体育館 直流電源装置更新	14,458		14,458	中長期保全計画に基づくもの。耐用年数を超過しているため、更新を行う。
鳥取産業体育館 空調機設備更新工事	45,190		45,190	中長期保全計画に基づくもの。計画更新年数の超過及び部品製造の停止を受け、更新を行う。
鳥取産業体育館 音響設備更新	23,886		23,886	中長期保全計画に基づくもの。故障等により使用できない音響機器の更新を行う。
鳥取屋内プール LED照明改修工事	19,363	861	20,224	中長期保全計画に基づくもの。プール棟の照明をLEDに改修する。
米子産業体育館 非常用蓄電池設備更新工事	18,690	744	19,434	中長期保全計画に基づくもの。経年劣化が見られる非常用鉛蓄電池の更新を行う。
倉吉体育文化会館 特定天井耐震対策・照明改修工事	216,172	7,054	223,226	中長期保全計画に基づくもの。建築基準法の改正を受け、特定天井耐震対策を行うとともに、照明のLED化を行う。
倉吉体育文化会館 火災報知設備感知器取替	6,630		6,630	中長期保全計画に基づくもの。計画更新年数の超過・部品の製造終了を受け、取替えを行う。
倉吉体育文化会館 受水槽移設工事	21,702		21,702	中長期保全計画に基づくもの。計画更新年数超過のため受水槽及び揚水ポンプの更新を行う。
倉吉体育文化会館 換気設備改修工事	26,525	1,253	27,778	中長期保全計画に基づくもの。経年劣化により故障した換気設備の更新を行う。
県立武道館 エアコン更新工事	30,664		30,664	中長期保全計画に基づくもの。計画更新年数の超過及び部品製造の停止を受け、更新を行う。
県立武道館 中央熱源機器更新工事		1,870	1,870	中長期保全計画に基づくもの。冷却塔・ガス焚吸収式冷温発生機の実施設計を行う。
県立武道館 非常用蓄電池取替業務		6,657	6,657	中長期保全計画に基づくもの。製造から10年が経過し、耐用年数超過のため取替えを行う。
鳥取産業体育館 灯油地下タンク改修業務委託		3,135	3,135	中長期保全計画に基づくもの。設備の延命のため、灯油タンク内面の塗装工事を行う。
鳥取産業体育館 スプリンクラー設備改修業務		1,746	1,746	中長期保全計画に基づくもの。点検時、防火設備の動作不良が確認されたため、改修を行う。
倉吉体育文化会館 体育館東面外壁改修工事	37,741	1,094	38,835	中長期保全計画に基づくもの。劣化の激しい体育館東面外壁の改修を行う。
合計	650,504	24,414	674,918	

(2) 湖山・米子艇庫整備事業費 2,438千円(22,287千円)

本県におけるボート競技の拠点施設である県営湖山艇庫及び県営米子艇庫の管理運営費に必要な経費を措置するとともに、競技のさらなる普及と競技力の向上を図るため、環境整備を行う。

(単位：千円)

細事業名	予算額	内容
艇庫管理及びボート競技指導業務	2,085	湖山艇庫及び米子艇庫の施設管理業務及び各艇庫を拠点にしたジュニア層のボート競技の競技力強化に向けた指導業務を委託する。
機械警備等業務	353	各艇庫の利用者の湖山艇庫の利用者の安全確保のため、機械警備等を行う。
合計	2,438	

(3) スポーツ展示スペース整備事業 1,100千円(新規)

県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物をはじめとする、本県出場選手の活躍などを紹介するスポーツ展示スペースを整備する。

項目	内容
開設時期	令和2年10月(予定)
開設場所	鳥取県民体育館(予定)
委託先	(公財)鳥取県体育協会(鳥取県民体育館の指定管理者)
業務内容	・展示スペースの整備 ・展示物の選定、管理 ・県内巡回展の実施等

(4) 鳥取方式の芝生化促進事業 6,515千円(6,593千円)

子どもたちが自由に運動したり、遊んだりする保育所・幼稚園の園庭、小学校の校庭の芝生化について、鳥取方式の芝生化を推進するNPO法人等と連携しながら拡大を図る。

(単位：千円)

区分	予算額	内容
県民等への情報発信・普及啓発	900	「鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク」に対して、鳥取方式の芝生化を促進するイベント等の開催経費を補助する。
園庭・校庭の芝生化への支援	5,003	・保育所・幼稚園の園庭芝生化への支援(2園：2,000千円) ・小学校の校庭芝生化への支援(1校：2,813千円) ・保育所・幼稚園及び小学校への芝生化技術指導(190千円)
部局横断的な芝生化の促進	612	鳥取方式の芝生化を推進するNPO法人をアドバイザーに迎え、部局横断的に芝生化に取り組む。
合計	6,515	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 体育施設改修費

中長期保全計画を参考に、老朽化による改修必要箇所について随時改修を実施し、体育施設の拠点としての機能と安全性を維持してきている。

(2) 湖山・米子艇庫整備事業費

米子艇庫(平成24年度)及び湖山艇庫(平成29年度)にそれぞれトレーニング施設を整備し、当該施設を練習拠点とするボート選手の育成強化を行ってきた結果、国体等で成果を出している。

(3) 鳥取方式の芝生化促進事業

- ・令和元(平成31)年度は、新たに保育所等3園の芝生化を支援した。
- ・県内の保育所・幼稚園206園のうち132園(約64.1%)が芝生化済(うち鳥取方式89園)
- ・県内の小学校123校のうち、40校(約32.5%)が芝生化済(うち鳥取方式25校)である。
- ・「鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク」と連携し、「第9回鳥取方式芝生化アカデミー」を令和元年9月に開催し、芝生の魅力を広く全国に発信した。

2020東京オリンピック・パラリンピックに向けてスポーツ気運を高めるため、施設整備や芝生化など、必要な環境整備を着実に推進していくことが必要である。

(注) 起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツ推進 基盤運営費	(債務負担行為 6,900) 482,509	479,285	3,224			<雑入> 1,759	(債務負担行為 6,900) 480,750	
トータルコスト	492,839千円 (前年度 489,604千円) [正職員: 1.1人、会計年度任用職員: 0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、指定管理者との調整、委託料の支払い等							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県のスポーツの振興を図る上で基盤となる県立社会体育施設等の円滑な運営を図るとともに、本県の主要なスポーツの普及・振興団体に対し、その活動運営費を支援する。
また、県スポーツ審議会の開催等により、本県のスポーツの推進に関する重要事項を調査・審議する。

2 主な事業内容

(1) 社会体育施設運営費

県立社会体育施設の管理運営を円滑に行うため、指定管理者に施設の管理運営を委託するとともに、必要な備品の整備等を行う。

ア 指定管理料 277,753千円 (275,665千円)

施設名	金額
鳥取産業体育館・鳥取屋内プール	66,762千円
米子産業体育館	33,080千円
倉吉体育文化会館	54,526千円
武道館	67,537千円
東山水泳場	54,832千円
ライフル射撃場	1,016千円

イ 備品整備費 19,144千円 (19,766千円)

(2) 公益財団法人鳥取県体育協会運営事業 111,000千円 (108,971千円)

(公財) 鳥取県体育協会の運営・事業実施のため、運営に係る経費(人件費、事務費)を助成する。

(3) 一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ協会運営事業 49,443千円 (49,781千円)

(一社) 鳥取県障がい者スポーツ協会の運営・事業実施のため、運営に係る経費(人件費、事務費)を助成する。

(4) 倉吉自転車競技場運営費 6,997千円 (6,985千円)

(公財) 鳥取県体育協会に対し、同団体が所有する倉吉自転車競技場の管理運営に必要な経費(人件費、事務費等)を助成する。

(5) スポーツ審議会等開催経費 638千円 (583千円)

スポーツ審議会等を開催し、本県のスポーツ推進に関する重要事項等について、審議する。

(6) 事務的経費 17,534千円 (17,534千円)

3 これまでの取組状況、改善点

令和元年度から、今後5年間にわたる指定管理者による社会体育施設の管理運営業務が新たに開始された。
(東山水泳場を除く。)

また、本県のスポーツの推進に関する計画として「鳥取県スポーツ推進計画」を昨年3月に策定し、令和元年度から5年間にわたる本県の総合的かつ計画的に取り組む施策を体系的に明らかにし、県民のスポーツの推進に向けた施策を積極的に実施しているところ。

今後、東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームス2021関西等のビックスポーツイベントが開催され、全国的にスポーツ熱が高まることが期待される。この機をいかして、県民のスポーツ振興に向けた取組を推進する必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7911)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スポトピアとっとり推進事業	2,621	0	2,621				2,621	
トータルコスト	3,408千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	広報媒体の作成業務委託、イベント会場でのPR活動、総合型スポーツクラブ等への補助							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西を契機に、スポーツ・健康の理想郷「スポトピアとっとり」の実現を目指し、運動・健康づくり機運をより高める施策を展開する。

2 主な事業内容

新たにスポーツ・運動に取り組みたい方を対象に、運動要素を取り入れたライフスタイルの推奨、誰でも参加しやすいスポーツ・運動の場の提供、とっとり健康ポイントの活用促進等を図る。

(単位:千円)

項目	内容	予算額
(1) スマートスポーツ運動の展開	日常生活の中で行う、スポーツと同じくらいの運動量がある行動を「スマートスポーツ(スマスポ)」と命名し、聖火リレー等のイベント会場においてPRを行う。 ○スマートスポーツのPR(チラシ・カレンダー等広報媒体の作成) 聖火リレーのセレブレーション会場(倉吉、鳥取)や民間集客イベント等を活用してその効果を情報提供する。	300
(2) ユニバーサルスポーツの支援	年齢・性別・障がいの有無等を問わず、初めての方・久しぶりにスポーツに取り組む方等を対象に、誰でも簡単に取り組めるユニバーサルスポーツ教室を開催する団体・スポーツクラブ等に対して支援を行う。 ○総合型スポーツクラブへの支援…1,217千円 ユニバーサルスポーツ教室を開催する県内の総合型地域スポーツクラブに対して支援する。 ○障がい者スポーツガイド人材を活用した共生スポーツ教室の開催支援…別途(障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業) 東・中・西部の各圏域における障がい者スポーツ教室へガイド人材の派遣を行う。(延べ150人) ○ベンチャースポーツ体験クラブの立上げ実証実験…1,104千円 (一社)すなばスポーツがソフトバンクイノベーション(株)と連携して行う、初めての方・久しぶりにスポーツに取り組む方等を対象とした持続可能な運営の取組に対し、モデル支援する。(鳥取市と県で1:1の支援を想定) <開催地>鳥取市賀露海岸(西浜地区) <実施主体>(一社)すなばスポーツ	2,321
(3) 「ご当地体操交流大会」の開催(長寿社会課事業)	住民主体の通いの場で、後期高齢者や要支援者の方も一緒になってできる介護予防体操の取組を進めるため、生活習慣病予防や介護予防の普及啓発のために市町村が考案したご当地体操等を活用した「とっとりご当地体操交流大会」を開催する。	(1,965)
(4) あるくと健康!うごく元気!キャンペーン(とっとり健康ポイント事業)【拡充】(健康政策課事業)	健康意識の醸成や健康づくりに向けた行動変容を図るため、スマホアプリを活用して、ウォーキングやスポーツ、日常生活における身体活動(スマートスポーツ)など健康づくりに資する取組に対してポイントを付与し、景品を贈呈するなど個人へのインセンティブを提供する。	(6,080)

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%と定め、また鳥取県健康づくり文化創造プランでは、「健康づくり文化」の定着や「健康寿命の延伸」を掲げており、これらに基づき各施策に取り組んでいるところではあるが、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西も開催されることから、この機会に運動・健康づくり機運をより高めていこうとするもの。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7911)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 安心してスポーツを楽しめる環境づくり事業	7,661	0	7,661				7,661	
トータルコスト	8,448千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、会議の開催、業務委託							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>スポーツを通じた地域づくりを進める上で、県民や観光客に安心してスポーツ・アクティビティ (※) を楽しんでいただくことは重要であり、そのための環境づくりに向けて検討を進める。</p> <p>※例) 登山、海水浴、マリンスポーツ、釣り、サイクリング等</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 安心してスポーツ・アクティビティを楽しめる環境づくりに係る検討会 (仮称) の設置 (161千円)</p> <p>県民や観光客の方々に安心してスポーツ・アクティビティを楽しんでいただける環境づくりを進めるため、「安心してスポーツ・アクティビティを楽しめる環境づくりに係る検討会 (仮称)」を開催する。</p> <p><参加者> 県内愛好団体、有識者、行政等</p> <p>→ 検討会での議論等を踏まえ、様々なスポーツ・アクティビティにおいて、その都度安全対策について関係者と協議等を行い、県と関係者が協力しながら、安心して県民や観光客にスポーツ・アクティビティを楽しんでいただける環境づくりを進める。</p> <p>(2) スカイスポーツに係るライブカメラの設置 (7,500千円)</p> <p>スカイスポーツについては、霊石山での死亡事故が起こったことに加え、危険性が高いものの航空法等の規制がほとんどなく、フライトエリア周辺に鳥取自動車道や国道53号があるのが現状であり、スポーツ・アクティビティを通じた地域づくりを進める上で、県民や観光客に安心して楽しんでいただくためにカメラを設置する。</p> <p><設置場所> 霊石山フライトエリア周辺を想定</p> <p><設置台数> 2台</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>スポーツ・アクティビティを楽しむ方々が増えてきており、行政としても、安心して楽しんでいただけるよう、環境づくりを進めていくことが必要である。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 県立 武道館基金造 成補助事業	0	424	△424					
トータルコスト	0千円 (前年度 424千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明 (廃止) 事業が終了したため。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7910)
→事業実施:関西ワールドマスターズゲームズ推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業	162,845	46,266	116,579		<41,000> 41,000	<雑入> 40,028	81,817 県費負担 122,817
トータルコスト	207,344千円(前年度 55,792千円) [正職員:5.3人、会計年度任用職員:1人]						
主な業務内容	大会受入準備、広報・誘客、組織委員会・開催市町・競技団体等との協議・調整等						
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2021年5月に鳥取県を含む関西一円で開催される世界最大級の一般参加型国際スポーツ大会「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」に向けて、ボランティア登録の促進及びプロモーション・誘客の取組を強化するとともに、大会組織委員会・開催市町等と連携して必要な準備を行う。

(※) WMGとは、概ね30歳以上であれば、予選なしで誰でも参加可能な一般参加型の国際スポーツ大会。4年に1度、オリンピックの翌年に開催され、第10回目となる「2021関西大会」は、アジアで初開催となる。

WMGは、競技参加に加えて、観光・交流も大きな参加要素であり、WMGの開催により、スポーツ振興、地域活性化(観光産業の活性化、県内消費拡大、地域PR、県民意識のグローバル化)や交流人口の拡大等が期待される。

◀WMG2021関西大会概要▶

- ・開催期間 2021年5月14日(金)～30日(日) 17日間
- ・開催場所 鳥取県等を含む関西一円 ※開会式:京都市、閉会式:大阪市
- ・公式競技 35競技59種目
- ・参加募集人数 5万人(国内3万人、海外2万人) ※過去最大規模。家族など同伴者を含むと15万人見込み。

◀県内開催競技▶ 4競技6種目、参加募集人数:約3,200人

競技名(種目名)	開催地	競技会場	競技期間	参加募集人数	障がい者
アーチェリー (アウトドア、インドア)	鳥取市	コカ・コーポラズジャパンスポーツパーク 陸上競技場、県民体育館	5/15～18	アウトドア 200人 インドア 200人	部門設置
自転車 (トラック、ロードレース)	倉吉市	倉吉自転車競技場 倉吉市・北栄町特設ロードレースコース	5/19～22 5/23	トラック 550人 ロード 1,100人	部門設置
柔道	米子市	県立武道館	5/21～23	500人	部門設置
グラウンドゴルフ	湯梨浜町	潮風の丘とまり	5/28～29	672人	参加に配慮

2 主な事業内容

県民のボランティアなど大会参画に向けた機運醸成、大会参加・誘客促進のためのプロモーション、具体的な受入準備(競技運営、交通・観光・交流・おもてなし対応等)を3本柱に取組を推進していく。

(単位:千円)

概要	内容	予算額
1 プロモーション・誘客促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外プロモーション事業 6,500千円 組織委員会がPRを行う海外の大規模大会等(パンパシフィックマスターズゲームズ[オーストラリア]、スポーツアコード[北京])において、本県も連携して当該大会の参加者等に対し本県開催競技をPRする。 また、欧米豪(インバウンド市場)及び本県友好交流地域(アジア圏)をターゲットにした競技団体等への県内開催競技のPRを実施し、参加促進を図る。 ● 【新】広域連携による誘客促進事業 1,950千円 徳島県、兵庫県等と連携して、WMG参加が多く見込まれるオーストラリアに対して誘客プロモーションを実施する。 (観光庁の「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」を活用) ● 競技者向けプロモーション (開催市町実行委員会主体事業で対応) 個別競技の全国規模の大会等において、WMGの大会PRを行い、県内開催競技へのエントリーを促す。 	(4,640) 8,450

2	ボランティア育成・機運醸成事業	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティア参加促進など県民向け機運醸成 2,220千円 大会PRを行うとともに、ボランティアへの参加及び県内で開催される競技へのエントリーを促す。 ● 【新】県ボランティアセンター設置運営 3,225千円 県ボランティアセンターを設置運営するとともに、研修を開催しボランティアの育成を図る。 ● 通訳ボランティア育成 1,543千円 海外からの競技者、観戦者に対応するため、通訳ボランティアの育成を図る。(別事業(東京オリパラ対策事業)からの組替) 	(500) 6,988
3	WMG開催市町実行委員会主体事業	<p>開催市町ごとに設置された実行委員会において、競技会、交流イベント、交通・観光対策、おもてなし対応等の準備や開催競技に特化したプロモーション及び地元の機運醸成等を企画・実施し、大会開催及び参加者受入に必要な準備等を行う。(県：市町=2：1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市(アーチェリー) 31,177千円 ・倉吉市(自転車) 28,420千円 ・米子市(柔道) 8,270千円 ・湯梨浜町(グラウンド・ゴルフ) 6,629千円 	(1,344) 74,496
4	WMG組織委員会負担金	<p>WMG2021関西大会の開催準備・運営等のため、開催地である13府県政令市が拠出する負担金であり、県内開催競技の開催標準経費に応じた事業費、事務局運営費の一部及び組織委員会への派遣職員に係る人件費を負担する。</p> <p>(事業費 4,373千円、人件費 10,030千円)</p>	(9,948) 14,403
5	WMG県実行委員会負担金	WMGオープン競技に係る費用や県実行委員会の事務局運営費	(500) 1,023
6	倉吉自転車競技場整備費	<p>大会を実施するために必要な競技環境の整備を行う。(県体育協会に補助金を交付し、県体育協会がJKA補助金を活用して整備する。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・走路・倉庫等改修工事 41,060千円 ・スタート装置・判定カメラ購入 16,425千円 	(1,657) 57,485
7	第3回関西シニアマスターズ大会開催事業費	終了	(2,790) 0
8	国際競技大会開催事業	終了(セーリング・レーザー級世界選手権2019)	(24,887) 0
合計			(46,266) 162,845

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年9月、WMG2021関西大会の開催に向けて、関西広域連合の構成府県市を中心に官民連携の準備組織である準備委員会が設立され、本県も開催大会予定地として準備委員会に参加した。
- 平成26年12月、一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が設立され、会場地選定会議等を経て平成28年10月に競技種目・会場地が決定された。
- 平成29年4月、開催市町・競技団体・その他関係団体で構成する県実行委員会を設立し、その後、県内の各開催市町で市町実行委員会が順次設立された。
- 大会組織委員会、県実行委員会、市町実行委員会が連携し、競技関係を中心に大会に向けた準備を進めるとともに、国内外の様々な大会等でWMG参加者層等へPRを実施しているところである。

(注) 起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

中山間地域政策課 (内線: 7961)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業	3,630	3,630	0				3,630	
トータルコスト	7,057千円 (前年度 5,218千円) [正職員: 0.4人、会計年度任用職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金事務、市町との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	人口減少と高齢化が進行する中山間地域やまちなかにおいて、地域住民の安全・安心な暮らしを守るためのしくみづくりを推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

住民自身による集落の活性化や維持・防災安全対策など、地域の将来像を描く取組や、単独の集落では対応できない地域課題について検討する取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 集落等の話し合い促進 (630千円)

- 東部、中部、西部、日野の各地区ごとに、中山間地域の諸課題解決や地域づくりの方法等について、外部人材を活用しながら研修会等を行い、集落等の話し合いを促進する。
- 市町の地域づくり担当部局の職員を対象とし、持続可能性のある広域的な地域づくりのあり方を考える研修会を開催する。〈新規〉

(2) 中山間地域計画づくり支援 (2,500千円)

- 集落や集落を越えた広域的な運営組織による地域の維持・活性化や安全・安心な暮らしの確保等、地域課題の検討、計画策定に必要な経費を支援する。
(実施主体) 市町、集落、広域的運営組織、NPO、その他住民団体、企業等
(補助率、補助限度額) 県1/2 (市町任意)、500千円/団体
(広域的運営組織が実施主体の場合は1,000千円/団体)
- 複数の集落が連携して行う、旧小学校区の範囲で遊休施設等を活用したくらしを守る仕組み (県版小さな拠点) づくりに対する立ち上げ支援として、計画策定や試行実施に必要な経費を支援
(実施主体) 広域的運営組織、集落、複数集落で構成する住民団体等
(補助率、補助限度額) 県2/3 (市町1/3)、1,000千円/拠点
※日本財団支援事業に関する計画策定については定額 (上限500千円)

(3) 地域コミュニティ (社会) スタートアップ支援 (500千円)

- 地域コミュニティの活性化を図るため、新たな取組を開始するために必要な初期経費を支援する。
(対象経費) 軽トラ市の開催、交流イベントの開催、リーダー育成研修会実施等に係る経費
(実施主体) 広域的運営組織、NPO、集落、その他住民団体等
(補助率、補助限度額) 定額、100千円/団体

3 これまでの取組状況、改善点

- ・過疎化・高齢化に伴う個々の集落の機能低下により、より広域的な取組の中で生活を支える仕組みづくりや、従来の自治会等の地縁組織だけでなく地域で活動するNPOなどの団体も参画・協働する広域的な地域運営組織の形成が求められるようになり、市町村とも連携し、その支援を行っている。
- ・住民の主体的な取組の契機とするため、まずは集落の将来についての住民の話し合いの場が設けられるよう、市町村職員等支援者を対象とする研修会や、地域住民の気づきの場となる講演会等を開催している。